

令和6年度決算資料

目次

	頁
令和6年度会計別決算収支総括表	3
令和6年度企業会計決算総括表	4
令和6年度決算の概要及び健全化判断比率等の状況	
I 一般会計	5
1 決算の特徴	6
2 歳入の状況	7
3 歳出の状況	13
II 特別会計	21
III 企業会計	23
IV 財政構造の状況	25
V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	26
用語の説明	31
補助金・交付金明細書(一般会計)	32
補助金・交付金明細書(特別会計)	37
各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込	
市債借入予定額	38
各年度末予定現在高	38
各年度償還予定額	39
予算流用及び予備費充当の状況(一般会計)	40
不用額の状況(一般会計)	44
地方創生臨時交付金充当事業一覧	49
引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途	50
事業所税・入湯税の使途	51
都市計画税・森林環境譲与税の使途	52
明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄	53
企業会計 損益計算書・貸借対照表(勘定式)	
水道事業	54
下水道事業	56

令和6年度会計別決算収支総括表

会計別	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F)
		歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式収支額 (A)-(B) (C)				
一般会計	138,266,314,000 円	131,291,999,787 円	130,356,924,686 円	935,075,101 円	48,308,000 円	886,767,101 円	735,525,277 円	151,241,824 円
葬祭事業特別会計	463,524,000	459,474,417	459,474,417	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	28,642,436,000	28,150,973,798	28,128,998,503	21,975,295	0	21,975,295	28,062,313	△ 6,087,018
財産区特別会計	6,677,023,000	6,868,187,434	222,223,688	6,645,963,746	0	6,645,963,746	6,483,618,265	162,345,481
公共用地取得事業特別会計	894,606,000	498,030,545	498,030,545	0	0	0	0	0
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	70,199,000	405,547,708	53,967,103	351,580,605	0	351,580,605	331,330,688	20,249,917
地方卸売市場事業特別会計	58,937,000	55,862,769	55,862,769	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	26,202,177,000	25,933,709,724	25,780,276,979	153,432,745	0	153,432,745	119,548,789	33,883,956
土地区画整理事業清算金特別会計	2,057,000	866,786	2,055,346	△ 1,188,560	0	△ 1,188,560	△ 2,055,346	866,786
後期高齢者医療事業特別会計	5,384,983,000	5,290,744,976	5,283,839,773	6,905,203	0	6,905,203	112,387,681	△ 105,482,478
病院事業債管理特別会計	932,778,000	899,724,849	899,724,849	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	17,425,000	18,455,754	12,575,521	5,880,233	0	5,880,233	10,936,826	△ 5,056,593
合計	207,612,459,000	199,873,578,547	191,753,954,179	8,119,624,368	48,308,000	8,071,316,368	7,819,354,493	251,961,875

令和6年度 企業会計決算総括表

(単位:円)

区 分		水道事業	下水道事業	合 計
収益的 収支	事業収益	6,567,987,957	8,531,021,052	15,099,009,009
	事業費用	6,301,593,000	7,476,448,228	13,778,041,228
	差 引	266,394,957	1,054,572,824	1,320,967,781
当年度純損失又は当年度純利益		7,243,456	989,437,976	996,681,432
当年度未処分利益剰余金 又は当年度未処理欠損金		1,239,248,130	1,934,060,782	3,173,308,912
資本的 収支	収 入	1,950,604,445	1,283,814,037	3,234,418,482
	支 出	4,514,824,034	4,301,533,584	8,816,357,618
	差 引	△ 2,564,219,589	△ 3,017,719,547	△ 5,581,939,136
不良債務	不良債務額	-	-	-
	比 率 (%)	-	-	-
その他	一時借入金	-	-	-
	企業債現在高	8,147,714,584	28,910,194,920	37,057,909,504
	営業収益	5,208,456,119	5,553,408,123	10,761,864,242

I 一般会計

《 概 要 》

- ① 決算規模は、歳入が1.4%の増、歳出が1.4%の増。令和5年度から2年連続の増。
- ② 実質収支額は約8億9千万円の黒字であり、前年度実質収支を控除し、財政基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は約2億3千万円の黒字となり、2年連続の黒字。
- ③ 歳入の主なものでは、
 - ・市税は、個人市民税や法人市民税の減などにより、約14億1千万円、3.0%の減。
 - ・地方特例交付金は、定額減税に伴う個人市民税の減収額を補てんする定額減税減収補てん特例交付金の交付などにより、約13億9千万円、313.0%の増。
 - ・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約12億1千万円、6.7%の増。
 - ・上記の理由などにより、一般財源全体としては、約20億1千万円の増。
 - ・市債発行額は、臨時財政対策債の減少に加えて、西明石活性化プロジェクト事業費や明石商業高等学校福祉科創設準備事業費などの投資的経費の財源分が減少したことなどから、約21億8千万円、25.4%の減。
なお、市債現在高は、約33億5千万円、3.0%の減。臨時財政対策債を除くと、約8千万円、0.1%の減。（全会計ベース市債現在高は、約55億9千万円、3.7%の減）
 - ・基金現在高は、約167億2千万円で、前年度から約12億3千万円の増。
なお、財政基金など3基金の現在高は、約119億9千万円で、前年度から約8千万円の増。
- ④ 歳出の主なものでは、
 - ・人件費は、人事院勧告に基づく給与改定による給料、報酬及び職員手当の増に加え、定年年齢の段階的引き上げに伴い定年退職者がなかった前年度に比べて退職手当の増があったことなどにより、約18億5千万円、9.2%の増。
 - ・扶助費は、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費、児童手当支給事業費の増などにより、約27億1千万円（対前年度比5.7%）の増。
 - ・公債費は、第三セクター等改革推進債の償還終了による長期債元金償還の減などにより、約13億4千万円（対前年度比11.6%）の減。
 - ・投資的経費は、西明石活性化プロジェクト事業費や明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の減などにより、約22億9千万円（対前年度比22.0%）の減。
 - ・積立金は、庁舎建設基金積立金や一般廃棄物処理施設整備基金積立金の増などにより、約10億1千万円（対前年度比171.3%）の増。
- ⑤ 財政指標としては、
 - ・経常収支比率は、92.3%となり、前年度（92.5%）に比べ0.2ポイント低下。
 - ・実質公債費比率は、3.9%となり、前年度（4.3%）に比べ0.4ポイント低下。
 - ・将来負担比率は、19.9%となり、前年度（21.5%）に比べ1.6ポイント低下。

1 決算の特徴

(1) 決算規模

- ・決算規模は、歳入が1.4%の増、歳出が1.4%の増である。
- ・令和5年度から2年連続の増。

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	147,137,037	130,138,087	126,817,318	129,523,764	131,292,000
歳入増減率	38.5	△ 11.6	△ 2.6	2.1	1.4
歳 出	145,201,760	127,960,648	125,855,893	128,521,372	130,356,925
歳出増減率	37.3	△ 11.9	△ 1.6	2.1	1.4

歳 入： H27 101,851,383 H28 107,471,377 H29 102,588,530 H30 109,865,639 R1 106,212,244

歳 出： H27 98,838,844 H28 106,167,855 H29 101,875,608 H30 109,211,227 R1 105,778,219

(2) 決算収支の状況

- ・実質収支については、8億8,676万7千円と、49年連続の黒字。
- ・実質単年度収支については、2億2,679万1千円と、2年連続の黒字。

【決算収支の推移】

単位：千円

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
形 式 収 支	1,935,277	2,177,439	961,425	1,002,392	935,075
実 質 収 支	1,723,508	1,273,631	715,687	735,525	886,767
単 年 度 収 支	1,347,556	△ 449,877	△ 557,944	19,838	151,242
実質単年度収支	(1,536,073)	(412,863)	(△ 720,295)	(29,280)	(228,174)
	1,536,073	412,841	△ 720,318	29,251	226,791

- (注) 1 形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額
 2 実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源
 3 単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支
 4 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政基金積立額 + 繰上償還額 - 財政基金取崩額
 ※ () 内は、減債基金の取崩額及び積立額を反映した数値

2 歳入の状況

- ・歳入は、17億6,823万6千円（対前年度比1.4%）の増。
- ・増加額の大きいものとしては、地方交付税が約20億9千万円、地方特例交付金が定額減税に伴う個人市民税の減収額を補てんする定額減税減収補てん特例交付金の交付により約13億9千万円の増。
- ・減少額の大きいものとしては、市債が約21億8千万円、市税が定額減税に伴う個人市民税の減や一部法人の減収による法人市民税の減などにより約14億1千万円の減。

【歳入の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	46,355,381	35.8	44,941,732	34.2	△ 1,413,649	△ 3.0
2 地 方 譲 与 税	534,291	0.4	536,076	0.4	1,785	0.3
3 利 子 割 交 付 金	23,747	0.0	32,924	0.0	9,177	38.6
4 配 当 割 交 付 金	434,898	0.3	587,302	0.4	152,404	35.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	463,895	0.4	775,326	0.6	311,431	67.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	565,741	0.4	577,969	0.4	12,228	2.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,806,898	5.3	7,160,937	5.5	354,039	5.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,168	0.0	0	0.0	△ 5,168	皆減
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	94,082	0.1	116,431	0.1	22,349	23.8
10 地 方 特 例 交 付 金	444,790	0.3	1,837,177	1.4	1,392,387	313.0
11 地 方 交 付 税	16,337,972	12.6	18,431,507	14.0	2,093,535	12.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,902	0.0	33,875	0.0	△ 1,027	△ 2.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	315,322	0.2	322,680	0.2	7,358	2.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,979,612	1.5	1,995,413	1.5	15,801	0.8
15 国 庫 支 出 金	32,340,117	25.0	31,974,753	24.4	△ 365,364	△ 1.1
16 県 支 出 金	9,624,272	7.4	10,331,133	7.9	706,861	7.3
17 財 産 収 入	428,731	0.3	453,514	0.3	24,783	5.8
18 寄 附 金	755,254	0.6	893,654	0.7	138,400	18.3
19 繰 入 金	522,050	0.4	529,806	0.4	7,756	1.5
20 繰 越 金	961,425	0.7	1,002,392	0.8	40,967	4.3
21 諸 収 入	1,930,166	1.5	2,372,140	1.8	441,974	22.9
22 市 債	8,565,050	6.6	6,385,259	4.9	△ 2,179,791	△ 25.4
歳 入 合 計	129,523,764	100.0	131,292,000	100.0	1,768,236	1.4

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 市税の状況

- ・市税は、14億1,364万9千円（対前年度比3.0%）の減。令和2年度以来、4年ぶりの減。
- ・これは、土地の評価替えや家屋の新增築などにより固定資産税及び都市計画税が約1億9千万円（固定資産税で対前年度比0.8%、都市計画税で対前年度比1.5%）増加した一方で、定額減税の影響などにより個人市民税が約7億1千万円（対前年度比4.1%）、一部法人の減収により法人市民税が約9億1千万円（対前年度比24.2%）減少したことなどによる。
- ・徴収率は、全体で0.2%の増加となり、令和3年度から4年連続の増加。

【市税の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 税	43,590,526	43,661,454	44,706,689	46,355,381	44,941,732
増減率	△ 0.9	0.2	2.4	3.7	△ 3.0
構成比	29.6	33.6	35.3	35.8	34.2

【税目ごとの増減】

単位：千円・%

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	21,145,773	45.6	19,522,929	43.4	△ 1,622,844	△ 7.7
個人	17,369,622	37.5	16,661,092	37.1	△ 708,530	△ 4.1
法人	3,776,151	8.1	2,861,837	6.4	△ 914,314	△ 24.2
固定資産税	17,706,379	38.2	17,845,036	39.7	138,657	0.8
土地	5,892,167	12.7	5,967,153	13.3	74,986	1.3
家屋	8,492,415	18.3	8,579,989	19.1	87,574	1.0
償却資産	3,139,213	6.8	3,107,156	6.9	△ 32,057	△ 1.0
交付金	182,584	0.4	190,738	0.4	8,154	4.5
軽自動車税	533,750	1.2	561,043	1.2	27,293	5.1
市たばこ税	1,717,237	3.7	1,686,512	3.8	△ 30,725	△ 1.8
入湯税	533	0.0	578	0.0	45	8.4
事業所税	1,666,564	3.6	1,685,080	3.7	18,516	1.1
都市計画税	3,585,145	7.7	3,640,554	8.1	55,409	1.5
合 計	46,355,381	100.0	44,941,732	100.0	△ 1,413,649	△ 3.0
徴収率： 現年・滞納・計	99.5 27.7 97.9		99.5 31.9 98.1		0.0 4.2 0.2	

(参考) R2 : 98.4 17.2 96.1 R3 : 99.4 38.3 97.2 R4 : 99.4 25.2 97.6

(2) 地方特例交付金の状況

- ・地方特例交付金は、13億9,238万7千円（対前年度比313.0%）の増。
- ・これは、定額減税に伴う個人市民税の減収額を補てんする定額減税減収補てん特例交付金が約14億円増加したことによる。

【地方特例交付金の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方特例交付金	392,194	659,709	452,196	444,790	1,837,177
増減率	5.6	68.2	△ 31.5	△ 1.6	313.0
構成比	0.3	0.5	0.4	0.3	1.4

(3) 地方交付税の状況

- ・地方交付税は、20億9,353万5千円（対前年度比12.8%）の増。
- ・地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約12億1千万円、6.7%の増。
- ・これは、国税収入の増加に伴い普通交付税が約20億6千万円増加した一方で、臨時財政対策債が約8億8千万円減少したことによる。

【地方交付税の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方交付税 ①	10,807,412	14,886,171	15,008,290	16,337,972	18,431,507
うち、普通交付税	10,489,659	14,516,579	14,630,901	15,949,247	18,009,102
うち、特別交付税	317,753	369,592	377,389	388,725	422,405
増減率	6.3	37.7	0.8	8.9	12.8
うち、普通交付税	7.2	38.4	0.8	9.0	12.9
うち、特別交付税	△ 15.9	16.3	2.1	3.0	8.7
構成比	7.3	11.4	11.8	12.6	14.0
臨時財政対策債 ②	4,422,196	4,752,525	2,928,249	1,722,350	840,959
①+②	15,229,608	19,638,696	17,936,539	18,060,322	19,272,466
臨時債を加えた増減率	3.5	29.0	△ 8.7	0.7	6.7

(4) 国庫支出金の状況

- ・国庫支出金は、3億6,536万4千円（対前年度比1.1%）の減。
- ・これは、私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金が約8億1千万円、児童手当にかかる負担金が約7億6千万円、障害福祉事業にかかる負担金が約5億円増加した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる国庫負担金及び国庫補助金が約9億1千万円、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対応等の給付金にかかる国庫補助金が約4億9千万円、低所得の子育て世帯に対する給付金にかかる国庫補助金が約4億3千万円減少したことなどによる。

【国庫支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国庫支出金	59,334,485	38,082,237	32,783,608	32,340,117	31,974,753
増減率	168.8	△ 35.8	△ 13.9	△ 1.4	△ 1.1
構成比	40.3	29.3	25.9	25.0	24.4

(5) 県支出金の状況

- ・県支出金は、7億686万1千円（対前年度比7.3%）の増。
- ・これは、新型コロナウイルス感染症に伴う介護サービス事業所への支援にかかる補助金が約9千万円減少した一方で、障害福祉事業にかかる負担金が約2億6千万円、私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金が約2億5千万円、衆議院議員選挙及び兵庫県知事選挙の委託金が約2億円増加したことなどによる。

【県支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
県支出金	7,931,353	8,456,564	8,801,735	9,624,272	10,331,133
増減率	7.7	6.6	4.1	9.3	7.3
構成比	5.4	6.5	6.9	7.4	7.9

(6) 寄附金の状況

- ・寄附金は、1億3,840万円（対前年度比18.3%）の増。
- ・これは、ふるさと納税寄附金が約9千万円増加したことなどによる。

【寄附金の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
寄 附 金	549,122	564,488	828,973	755,254	893,654
増減率	41.6	2.8	46.9	△ 8.9	18.3
構成比	0.4	0.4	0.7	0.6	0.7

(7) 繰入金の状況

- ・繰入金は、775万6千円（対前年度比1.5%）の増。
- ・これは、財政基金繰入金が5千万円減少した一方で、財産区繰入金が約3千万円増加したことなどによる。
- ・令和6年度末の基金現在高は、167億2,341万2千円で、前年度から約12億3千万円の増。（財政基金など3基金の現在高は、119億8,604万7千円で、前年度から約8千万円の増。）

【繰入金の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
繰 入 金	41,179	157,263	1,163,574	522,050	529,806
うち、財政基金	0	0	800,000	350,000	300,000
うち、減債基金	0	0	0	0	0
うち、特会等財政健全化基金	0	0	0	0	0
増減率	△ 95.2	281.9	639.9	△ 55.1	1.5
構成比	0.0	0.1	0.9	0.4	0.4

【基金現在高の推移】

単位：千円

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和6年度
					積立額	取崩額	
財 政 基 金	9,241,835	10,104,553	9,942,179	9,951,592	375,549	300,000	10,027,141
減 債 基 金	1,501,458	1,501,480	1,501,503	1,501,532	1,383	0	1,502,915
特会等財政健全化基金	455,549	455,556	455,563	455,572	419	0	455,991
3基金 小計	11,198,842	12,061,589	11,899,245	11,908,696	377,351	300,000	11,986,047
その他特定目的基金	3,218,895	3,173,036	3,419,929	3,589,699	1,222,267	74,601	4,737,365
合 計	14,417,737	15,234,625	15,319,174	15,498,395	1,599,618	374,601	16,723,412

(8) 市債の状況

<ul style="list-style-type: none"> 市債発行額は、水道広域化推進事業出資債が約3億7千万円増加した一方で、臨時財政対策債が約8億8千万円、西明石活性化プロジェクト事業費や明石商業高等学校福祉科創設準備事業費などの投資的経費の財源分が減少したことなどにより、21億7,979万1千円（対前年度比25.4%）の減 なお、市債現在高は、約33億5千万円、3.0%の減。普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除くと、約8千万円、0.1%の減
--

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 債	11,438,734	8,685,225	7,261,549	8,565,050	6,385,259
増 減 率	22.0	△ 24.1	△ 16.4	18.0	△ 25.4
市債依存度	7.8	6.7	5.7	6.6	4.9

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計 市債現在高 ①	119,281,347	116,766,845	112,888,083	110,364,964	107,013,477
増減率	0.9	△ 2.1	△ 3.3	△ 2.2	△ 3.0
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ②	51,065,370	52,129,708	50,991,120	48,577,125	45,303,321
計 ①－②	68,215,977	64,637,137	61,896,963	61,787,839	61,710,156
臨財債を除く増減率	0.2	△ 5.2	△ 4.2	△ 0.2	△ 0.1

【参考 全会計ベース市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計 ①	119,281,347	116,766,845	112,888,083	110,364,964	107,013,477
特別会計 ②	3,522,235	3,698,745	3,860,519	3,605,523	3,088,613
企業会計 ③	47,370,309	44,111,541	41,203,307	38,782,530	37,057,910
合計 ④	170,173,891	164,577,131	157,951,909	152,753,017	147,160,000
増減率	△ 1.5	△ 3.3	△ 4.0	△ 3.3	△ 3.7
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ⑤	51,065,370	52,129,708	50,991,120	48,577,125	45,303,321
計 ④－⑤	119,108,521	112,447,423	106,960,789	104,175,892	101,856,679
臨財債を除く増減率	△ 2.9	△ 5.6	△ 4.9	△ 2.6	△ 2.2

3 歳出の状況

- ・歳出は、18億3,555万3千円（対前年度比1.4%）の増。
- ・人件費は、人事院勧告に基づく給与改定による給料、報酬及び職員手当の増に加え、定年年齢の段階的引き上げに伴い定年退職者がなかった前年度に比べて退職手当の増があったことなどにより約18億5千万円（対前年度比9.2%）の増。
- ・扶助費は、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費、訓練等給付事業や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増などにより、約27億1千万円（対前年度比5.7%）の増。
- ・公債費は、長期債元金償還の減などにより、約13億4千万円（対前年度比11.6%）の減。
- ・投資的経費は、西明石活性化プロジェクト事業費や明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の減などにより、約22億9千万円（対前年度比22.0%）の減。
- ・補助費等は、市民全員・事業者サポート事業費や下水道事業への繰出金の減などにより、約8億9千万円（対前年度比10.4%）の減。
- ・積立金は、庁舎建設基金積立金や一般廃棄物処理施設整備基金積立金の増などにより、約10億1千万円（対前年度比171.3%）の増。

①【歳出（性質別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	20,101,012	15.6	21,949,933	16.8	1,848,921	9.2
2 扶 助 費	47,516,981	37.0	50,222,470	38.5	2,705,489	5.7
3 公 債 費	11,561,353	9.0	10,217,607	7.8	△ 1,343,746	△ 11.6
4 投 資 的 経 費	10,442,941	8.1	8,150,582	6.3	△ 2,292,359	△ 22.0
普通建設事業費	10,442,941	8.1	8,150,582	6.3	△ 2,292,359	△ 22.0
補 助	3,897,391	3.0	3,031,100	2.3	△ 866,291	△ 22.2
単 独	6,545,550	5.1	5,119,482	3.9	△ 1,426,068	△ 21.8
5 物 件 費	15,762,819	12.3	16,009,265	12.3	246,446	1.6
6 維 持 補 修 費	2,008,314	1.6	2,026,299	1.6	17,985	0.9
7 補 助 費 等	8,573,405	6.7	7,682,361	5.9	△ 891,044	△ 10.4
8 積 立 金	589,693	0.5	1,599,618	1.2	1,009,925	171.3
9 投 資 及 び 出 資 金	295,550	0.2	646,362	0.5	350,812	118.7
10 貸 付 金	51,577	0.0	45,722	0.0	△ 5,855	△ 11.4
11 繰 出 金	11,617,727	9.0	11,806,706	9.1	188,979	1.6
歳 出 合 計	128,521,372	100.0	130,356,925	100.0	1,835,553	1.4

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 人件費の状況

- ・人件費は、18億4,892万1千円（対前年度比9.2%）の増。
- ・これは、人事院勧告に基づく給与改定による給料、報酬及び職員手当が約10億円増加したことに加え、定年年齢の段階的引き上げに伴い定年退職者がなかった前年度に比べて退職手当の増（774,940千円）などがあったことによる。
- ・総人件費（一般会計に、特別会計と企業会計を加えた全市ベースの総人件費）については、19億4,369万8千円（対前年比8.8%）の増。

【人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 件 費	20,312,692	20,556,302	20,669,888	20,101,012	21,949,933
増減率	15.1	1.2	0.6	△ 2.8	9.2
構成比	14.0	16.1	16.4	15.6	16.8

【(参考)総人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総人件費	22,277,464	22,549,842	22,623,419	22,032,929	23,976,627
増減率	3.0	1.2	0.3	△ 2.6	8.8

(2) 扶助費の状況

- ・扶助費は、27億548万9千円（対前年度比5.7%）の増。
- ・これは、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の減（△420,050千円）などがあった一方で、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増（1,280,425千円）、訓練等給付事業や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増（1,190,050千円）、制度改正に伴う児童手当支給事業費の増（706,860千円）などがあったことによる。

【扶助費の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
扶 助 費	36,898,492	46,463,048	43,014,493	47,516,981	50,222,470
増減率	6.5	25.9	△ 7.4	10.5	5.7
構成比	25.4	36.3	34.2	37.0	38.5

(3) 公債費の状況

- ・公債費は、13億4,374万6千円（対前年度比11.6%）の減。
- ・これは、第三セクター等改革推進債の償還終了（△814,852千円）などによる長期債元金償還の減などがあったことによる。

【公債費の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公 債 費	11,005,464	11,758,623	11,641,965	11,561,353	10,217,607
長期債元金	10,258,499	11,108,647	11,042,584	11,016,376	9,664,953
災害援護資金	2,922	4,091	21,794	0	0
都市開発資金貸付金	61,796	61,796	61,796	61,796	61,796
地方道路整備臨時貸付金償還金	9,997	9,997	9,997	9,997	9,997
長期債利子	671,549	572,815	504,316	471,103	476,692
一時借入金等利子	701	1,277	1,478	2,081	4,169
増減率	1.8	6.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 11.6
構成比	7.6	9.2	9.3	9.0	7.8

(4) 投資的経費の状況

- ・投資的経費は、22億9,235万9千円（対前年度比22.0%）の減。
- ・これは、山手幼稚園園舎整備等に伴う幼稚園施設整備事業費の増（367,471千円）、二見図書館整備等に伴う図書館運営事業費の増（328,884千円）などがあった一方で、西明石活性化プロジェクト事業費の減（△717,031千円）、交通安全施設整備事業費の減（△608,717千円）、明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の減（△601,217千円）、山手環状線街路事業費の減（△532,170千円）、公共施設等LED化整備事業費の減（△390,141千円）などがあったことによる。

【投資的経費の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
投資的経費	10,527,423	8,180,430	8,354,547	10,442,941	8,150,582
増減率	31.4	△ 22.3	2.1	25.0	△ 22.0
構成比	7.3	6.4	6.6	8.1	6.3

(5) 物件費の状況

- ・物件費は、2億4,644万6千円(対前年度比1.6%)の増。
- ・これは、定期接種化に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減(△662,973千円)などがあった一方で、法定予防接種事業費の増(129,410千円)、乳幼児法定予防接種事業費の増(115,573千円)、焼却施設運営事業費の増(111,008千円)、中学校管理運営事業(78,717千円)などがあったことによる。

【物件費の推移】

単位：千円・%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
物件費	13,286,528	17,084,941	17,504,861	15,762,819	16,009,265
増減率	△6.0	28.6	2.5	△10.0	1.6
構成比	9.2	13.4	13.9	12.3	12.3

(6) 補助費等の状況

- ・補助費等は、8億9,104万4千円(対前年度比10.4%)の減。
- ・これは、学校給食支援事業費の増(56,971千円)などがあった一方で、市民全員・事業者サポート事業費の減(△588,965千円)、下水道事業への繰出金の減(△119,288千円)、介護サービス等支援事業費の減(△91,066千円)などがあったことによる。

【補助費等の推移】

単位：千円・%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助費等	39,539,211	9,570,003	9,806,871	8,573,405	7,682,361
増減率	460.5	△75.8	2.5	△12.6	△10.4
構成比	27.2	7.5	7.8	6.7	5.9

(7) 積立金の状況

- ・積立金は、10億 992万5千円（対前年度比171.3%）の増。
- ・これは、庁舎建設基金積立金の増（501,796千円）、一般廃棄物処理施設整備基金積立金の増（500,000千円）などがあったことによる。

【積立金の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立金	285,790	958,327	1,066,260	589,693	1,599,618
増減率	△ 18.8	235.3	11.3	△ 44.7	171.3
構成比	0.2	0.7	0.8	0.5	1.2

(8) 繰出金の状況

- ・繰出金は、1億8,897万9千円（対前年度比1.6%）の増。
- ・これは、国民健康保険事業への繰出金の減（△43,324千円）があった一方で、後期高齢者医療事業への繰出金の増（141,778千円）、介護保険事業への繰出金の増（123,036千円）などがあったことによる。

【繰出金の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
繰 出 金	10,867,178	11,082,858	11,513,094	11,617,727	11,806,706
うち、国民健康保険	2,651,842	2,664,859	3,032,506	2,900,076	2,856,752
うち、介護保険	3,691,210	3,778,123	3,895,044	3,895,317	4,018,353
うち、後期高齢	4,087,524	4,186,247	4,145,744	4,373,432	4,515,210
増減率	2.2	2.0	3.9	0.9	1.6
構成比	7.5	8.7	9.1	9.0	9.1

②【歳出（目的別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	535,694	0.4	563,881	0.4	28,187	5.3
2 総務費	12,085,682	9.4	12,467,710	9.6	382,028	3.2
3 民生費	66,602,415	51.8	69,903,288	53.6	3,300,873	5.0
4 衛生費	9,416,118	7.3	9,917,117	7.6	500,999	5.3
5 農林水産業費	567,126	0.4	694,157	0.5	127,031	22.4
6 商工費	725,263	0.6	681,955	0.5	△ 43,308	△ 6.0
7 土木費	8,217,460	6.4	6,450,704	4.9	△ 1,766,756	△ 21.5
8 消防費	3,189,780	2.5	3,097,776	2.4	△ 92,004	△ 2.9
9 教育費	13,102,407	10.2	13,600,291	10.4	497,884	3.8
10 公債費	11,561,353	9.0	10,217,607	7.8	△ 1,343,746	△ 11.6
11 諸支出金	2,518,074	2.0	2,762,439	2.1	244,365	9.7
歳出合計	128,521,372	100.0	130,356,925	100.0	1,835,553	1.4

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 総務費の状況

<ul style="list-style-type: none"> ・総務費は、3億8,202万8千円（対前年度比3.2%）の増。 ・これは、市民全員・事業者サポート事業の減（△671,669千円）、公共施設等LED化整備事業費の減（△390,141千円）、市長及び市議会議員選挙執行経費の減（△133,103千円）があった一方で、人事院勧告に基づく給与改定や退職手当の増による職員費の増（801,090千円）、庁舎建設基金積立金の増（501,796千円）、衆議院議員選挙及び兵庫県知事選挙執行経費の増（158,183千円）などがあったことによる。

【総務費の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総務費	40,489,766	13,137,232	13,492,554	12,085,682	12,467,710
増減率	292.4	△ 67.6	2.7	△ 10.4	3.2
構成比	27.9	10.3	10.7	9.4	9.6

(2) 民生費の状況

- ・民生費は、33億 87万3千円（対前年度比5.0%）の増。
- ・これは、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の減（△421,442千円）があった一方で、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増（1,267,679千円）、訓練等給付事業や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増（1,152,377千円）、制度改正に伴う児童手当支給事業費の増（706,860千円）などがあったことによる。

【民生費の推移】

単位：千円・%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民生費	58,391,193	65,180,883	62,020,748	66,602,415	69,903,288
増減率	10.4	11.6	△4.8	7.4	5.0
構成比	40.2	50.9	49.3	51.8	53.6

(3) 衛生費の状況

- ・衛生費は、5億 99万9千円（対前年度比5.3%）の増。
- ・これは、定期接種化に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（△796,260千円）があった一方で、一般廃棄物処理施設整備基金積立金の増（500,000千円）、焼却施設運営事業費の増（263,657千円）、法定予防接種事業費の増（130,798千円）、乳幼児法定予防接種事業費の増（116,828千円）などがあったことによる。

【衛生費の推移】

単位：千円・%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
衛生費	9,398,497	12,690,796	12,405,982	9,416,118	9,917,117
増減率	16.3	35.0	△2.2	△24.1	5.3
構成比	6.5	9.9	9.9	7.3	7.6

(4) 商工費の状況

- ・商工費は、4,330万8千円（対前年度比6.0%）の減。
- ・これは、天文科学館施設維持管理事業費の増（23,497千円）などがあった一方で、3割おトク商品券事業費の減（△65,974千円）などがあったことによる。

【商工費の推移】

単位：千円・%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
商工費	1,409,946	916,111	1,269,248	725,263	681,955
増減率	26.3	△35.0	38.5	△42.9	△6.0
構成比	1.0	0.7	1.0	0.6	0.5

(5) 土木費の状況

- ・土木費は、17億6,675万6千円（対前年度比21.5%）の減。
- ・これは、市営住宅整備事業費の増（112,160千円）があった一方で、西明石活性化プロジェクト事業費の減（△717,031千円）、交通安全施設整備事業費の減（△608,717千円）、山手環状線街路事業費の減（△532,170千円）などがあったことによる。

【土木費の推移】

単位：千円・%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
土木費	5,935,361	7,052,951	7,232,104	8,217,460	6,450,704
増減率	4.3	18.8	2.5	13.6	△21.5
構成比	4.1	5.5	5.7	6.4	4.9

(6) 消防費の状況

- ・消防費は、9,200万4千円（対前年度比2.9%）の減。
- ・これは、消防車両整備事業費の増（69,940千円）があった一方で、通信施設整備事業費の減（△245,740千円）、消防通信施設維持管理事業費の減（△56,419千円）などがあったことによる。

【消防費の推移】

単位：千円・%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消防費	2,558,729	2,546,290	2,613,571	3,189,780	3,097,776
増減率	△8.0	△0.5	2.6	22.0	△2.9
構成比	1.8	2.0	2.1	2.5	2.4

(7) 教育費の状況

- ・教育費は、4億9,788万4千円（対前年度比3.8%）の増。
- ・これは、明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の減（△601,217千円）、教育施設等LED化整備推進事業費の減（△292,224千円）があった一方で、人事院勧告に基づく給与改定や退職手当の増による職員費の増（514,648千円）、図書館運営事業費の増（404,977千円）、幼稚園施設整備事業費の増（367,471千円）などがあったことによる。

【教育費の推移】

単位：千円・%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育費	12,395,031	11,057,084	11,683,825	13,102,407	13,600,291
増減率	24.2	△10.8	5.7	12.1	3.8
構成比	8.5	8.6	9.3	10.2	10.4

Ⅱ 特別会計

《 概要 》

- ・実質収支額で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の6会計は黒字。土地区画整理事業清算金の1会計は赤字。葬祭事業、公共用地取得事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の4会計は収支差引0。
- ・全会計の決算規模は、歳入が0.9%の増、歳出が0.9%の増。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	64,631,259	65,515,678	67,669,907	67,940,420	68,581,579
歳 出	58,070,685	59,315,832	60,401,422	60,856,590	61,397,029
歳入増減率	△0.8	1.4	3.3	0.4	0.9
歳出増減率	△0.3	2.1	1.8	0.8	0.9

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	令和5年度	令和6年度	R5→R6 増減率	令和5年度	令和6年度	R5→R6 増減率
葬 祭 事 業	490,565	459,474	△ 6.3	490,565	459,474	△ 6.3
国 民 健 康 保 険 事 業	28,706,764	28,150,974	△ 1.9	28,678,702	28,128,999	△ 1.9
財 産 区	6,592,644	6,868,187	4.2	109,025	222,224	103.8
公 共 用 地 取 得 事 業	845,301	498,031	△ 41.1	845,301	498,031	△ 41.1
石ヶ谷墓園整備事業	391,671	405,548	3.5	60,340	53,967	△ 10.6
地方卸売市場事業	49,781	55,863	12.2	49,781	55,863	12.2
介 護 保 険 事 業	25,103,023	25,933,710	3.3	24,983,474	25,780,277	3.2
土地区画整理事業清算金	867	867	0.0	2,922	2,055	△ 29.7
後期高齢者医療事業	4,626,394	5,290,745	14.4	4,514,006	5,283,840	17.1
病院事業債管理	1,098,896	899,725	△ 18.1	1,098,896	899,725	△ 18.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	34,515	18,456	△ 46.5	23,578	12,576	△ 46.7

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
葬祭事業	459,474	459,474	0	0	0
国民健康保険事業	28,150,974	28,128,999	21,975	0	21,975
財産区	6,868,187	222,224	6,645,963	0	6,645,963
公共用地取得事業	498,031	498,031	0	0	0
石ヶ谷墓園整備事業	405,548	53,967	351,581	0	351,581
地方卸売市場事業	55,863	55,863	0	0	0
介護保険事業	25,933,710	25,780,277	153,433	0	153,433
土地区画整理事業清算金	867	2,055	△ 1,188	0	△ 1,188
後期高齢者医療事業	5,290,745	5,283,840	6,905	0	6,905
病院事業債管理	899,725	899,725	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,456	12,576	5,880	0	5,880
合計	68,581,579	61,397,029	7,184,549	0	7,184,549

※ 各会計毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債	907,796	654,700	823,300	935,500	504,400
増減率	182.4	△ 27.9	25.8	13.6	△ 46.1

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債現在高	3,522,235	3,698,745	3,860,519	3,605,523	3,088,613
増減率	11.4	5.0	4.4	△ 6.6	△ 14.3

Ⅲ 企業会計

《 概要 》

- ・水道事業は、20年連続の黒字。
- ・下水道事業は、9年連続の黒字。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	16,580,331	17,879,494	17,580,578	17,671,035	18,333,427
歳 出	20,076,609	21,024,408	20,566,598	20,768,696	22,594,399
歳入増減率	△8.9	7.8	△1.7	0.5	3.7
歳出増減率	△3.9	4.7	△2.2	1.0	8.8

※1 歳入・歳出の額は、収益的収支と資本的収支の合計額。

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	令和5年度	令和6年度	R5→R6 増減率	令和5年度	令和6年度	R5→R6 増減率
水 道 事 業	7,889,256	8,518,592	8.0	8,666,729	10,816,417	24.8
下 水 道 事 業	9,781,780	9,814,835	0.3	12,101,967	11,777,982	△2.7

※1 歳入額・歳出額は、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。

※2 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分		A 収入	B 支出	C=A-B 差引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度未処分 利益剰余金又は 当年度未処理 欠損金
水道事業	収益的収支	6,567,988	6,301,593	266,395	7,243	1,239,248
	資本的収支	1,950,604	4,514,824	△ 2,564,220		
下水道事業	収益的収支	8,531,021	7,476,448	1,054,573	989,438	1,934,061
	資本的収支	1,283,814	4,301,534	△ 3,017,720		
合計	収益的収支	15,099,009	13,778,041	1,320,968	996,681	3,173,309
	資本的収支	3,234,418	8,816,358	△ 5,581,939		

※1 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

※2 当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の積立等に処分した後、資本的収支の不足額への補てん等に充てる。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債	472,700	1,184,400	1,414,300	1,626,100	2,067,500
増減率	△ 58.8	150.6	19.4	15.0	27.1

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債現在高	47,370,309	44,111,541	41,203,307	38,782,530	37,057,910
増減率	△ 7.8	△ 6.9	△ 6.6	△ 5.9	△ 4.4

IV 財政構造の状況（普通会計）

（1）財政力指数

・財政力の指標となる財政力指数は、0.710となり、前年度に比べ0.009ポイント低下した。

（注）財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

【財政力指数の推移】

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.785	0.762	0.742	0.719	0.710
県下市平均	0.65	0.64	0.63	0.62	—
類似団体平均	0.80	0.78	0.78	0.76	—

（2）経常収支比率

・財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、92.3%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下した。
 ・これは、第三セクター等改革推進債の償還終了に伴う公債費の減などがあった一方で、人事院勧告に基づく給与改定や退職手当の増加などによる人件費の増、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の扶助費の増などにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が2.7%増加したものの、普通交付税の増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が2.8%増加したことによる。

（注）経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源総額）×100

【経常収支比率の推移】

単位：%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	94.2	91.5	94.1	92.5	92.3
県下市平均	92.7	89.5	93.1	93.8	—
類似団体平均	92.7	88.7	92.3	93.0	—

V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%)

・一般会計等を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である実質赤字比率については、実質収支が12億3,716万円の黒字であるため、値なしとなった。(参考 1.74%の黒字、令和5年度:1.56%の黒字)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 1 一般会計等 = 普通会計

2 実質赤字額 = 実質収支の赤字額

3 標準財政規模 = 標準税収入額等+普通地方交付税額+臨時財政対策債発行可能額

(2) 連結実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%)

・全会計を対象とした実質収支の赤字額(又は資金不足額)の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、実質収支の合計では125億949万6千円の黒字であるため、値なしとなった。

(参考 17.62%の黒字、令和5年度:17.62%の黒字)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 1 連結実質赤字額 = 実質収支が赤字(資金不足)の会計の赤字額の合計が、実質収支が黒字(資金剰余)の会計の黒字額の合計を超える場合、その超える額

(3) 実質公債費比率 3.9%

(早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%)

- ・実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、数値が大きいほど借入金の返済にかかる資金繰りが厳しいことを示している。
- ・令和6年度決算については、普通交付税などの増加に伴い、分母である標準財政規模が増加するとともに、第三セクター等改革推進債の償還終了などに伴い、分子である元利償還金が減少したことなどにより、単年度では前年度の4.6%から2.2ポイント低下して2.4%となった。3か年平均では、前年度に比べ、0.4ポイント低下し、3.9%となった。

【実質公債費比率の推移】

単位：%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質公債費比率	3.4	3.6	4.0	4.3	3.9
県下市平均	8.0	7.9	7.9	8.0	—
類似団体平均	5.4	5.2	5.2	5.2	—

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}$$

(注) 1 準元利償還金 = ①の額

① 一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち元利償還に充てたと認められるもの

2 特定財源 = ①～③の合計額

① 貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金

② 都市計画事業に係る地方債償還額に充当したと認められる都市計画税

③ その他地方債の償還に充当したと認められる使用料等

(4) 将来負担比率 19.9%
 (早期健全化基準 350.0%)

- ・将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、数値が大きいほど借入金など現在抱えている負債が大きく今後の財政を圧迫する可能性があることを示している。
- ・令和6年度決算については、基金残高の増加に伴い分子である将来負担額が減少するとともに、普通交付税などの増加に伴い分母である標準財政規模が増加したことなどにより、前年度に比べ、1.6ポイント低下し、19.9%となった。

【将来負担比率の推移】

単位：%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来負担比率	25.5	22.0	21.0	21.5	19.9
県下市平均	45.8	36.4	30.8	24.7	—
類似団体平均	31.5	23.4	21.0	17.1	—

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注) 1 将来負担額 = ①～④の合計額

- ① 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高
 - ② 一般会計等以外の特別会計に係る元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
 - ③ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
 - ④ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額
 - ア 損失補償又は保証に係る債務

公的信用保証に係る損失補償債務残高に平均残存年数を乗じた額に、損失補償実行率を乗じた額
- 2 特定財源見込額 = 実質公債費比率における特定財源の将来における収入見込額

2 資金不足比率

公営企業会計の3会計が対象 — (値なし)

(参考 令和5年度：3会計すべてで値なし)

(経営健全化基準 20.0%)

・公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率である資金不足比率については、3会計(水道事業、下水道事業及び地方卸売市場事業)すべてで、資金不足額が生じていないため、値なしとなった。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(注) 1 資金の不足額

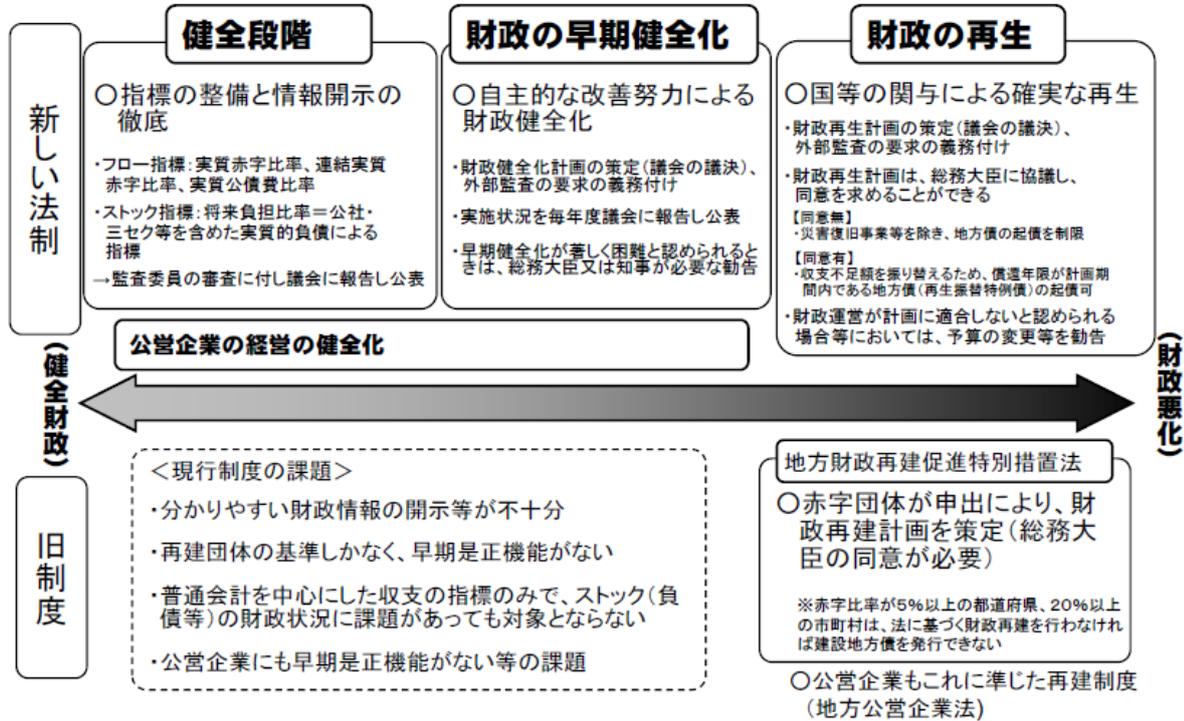
- ・法適用企業 流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高-流動資産
- ・法非適用企業 繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

2 事業の規模

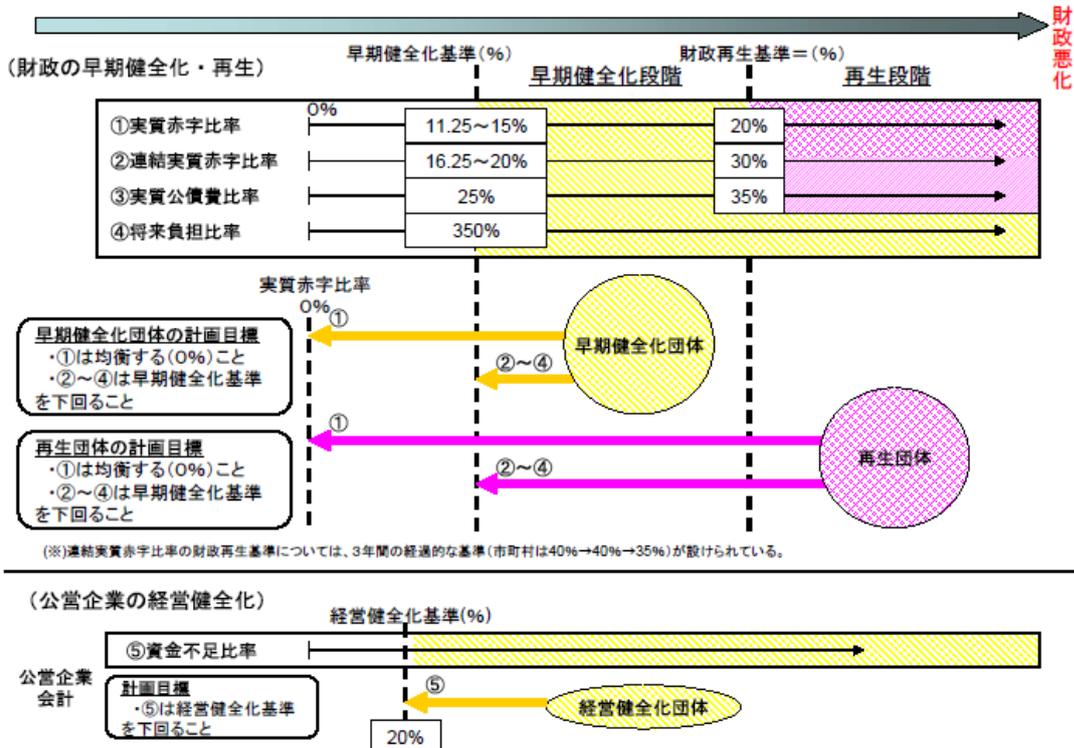
- ・法適用企業 営業収益の額-受託工事収益の額
- ・法非適用企業 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ(市町村)



用語の説明

用語	説明
1 一般会計	地方公共団体の会計の中心をなし、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、特別会計で計上される以外のすべての経理をこの会計で処理する。
2 特別会計	一般会計に対し、特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計
3 企業会計	地方財政上、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計
4 普通会計等 (一般会計等)	各地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業や地方公営企業法の適用を受ける特別会計を除く特別会計を合算したもの
5 形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額 ・歳入決算総額－歳出決算総額
6 実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額 ・形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
7 単年度収支	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ・当該年度実質収支－前年度実質収支
8 実質単年度収支	単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立、繰上償還）及び赤字要素（基金取崩）を控除した単年度収支 ・単年度収支＋財政基金積立金＋起債繰上償還額－財政基金取崩額
9 一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、地方交付税等をいう。
10 特定財源	財源の用途が特定されているもので、国庫・県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等のうち用途が指定されているものをいう。
11 市債	市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
12 公債費	地方公共団体が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金の合算額
13 義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされる。
14 投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。
15 財政基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積立金を基金として設置したもの
16 財政力指数	地方交付税法の規定により算出した 基準財政収入額／基準財政需要額 の過去3ヶ年の平均値 1を超えると交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。1以下であっても、1に近いほどいわゆる留保財源が大きく財源に余裕があるということができる。
基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
基準財政需要額	各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額
17 経常収支比率	経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、県税交付金を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きくなり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。
18 類似団体	市町を「人口」と「産業構造」の2要素の組み合わせにより類型化したもので、政令指定都市、特別区、中核市、特例市、都市（16類型）、町村（15類型）の35類型に分類している。 令和5年度決算で、本市の類型である「中核市」としては、次の62市である。 函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、越谷市、川口市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市、金沢市、福井市、甲府市、長野市、松本市、岐阜市、豊橋市、一宮市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、吹田市、東大阪市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、福山市、呉市、下関市、高松市、松山市、高知市、久留米市、長崎市、佐世保市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市。 自らと同類型の各種指標と比較検討することで、より正確な現状把握、財政分析が可能となる。

補助金・交付金明細書

(一般会計)

(単位：千円)

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
議 会 費			22,514	
	政務活動費	市議会各会派	22,514	議 会 局 総 務 課
一 般 管 理 費			143,735	
	防犯事業運営補助金	明石防犯協会	2,560	総 合 安 全 対 策 室
	明石市自動録音電話機等購入補助金	申請者(2059名)	20,082	
	明石市防犯カメラ設置補助金	15件	867	
	地域活動(財産区)補助金	東仲ノ町町内会ほか15団体	120,226	管 財 担 当
研 修 厚 生 費			183	
	職員資格取得等助成金	市職員11名	183	人 材 開 発 担 当
企 画 費			4,348	
	明石まちなかブックスポット事業補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	2,000	プ ロ ジ ェ ク ト 推 進 室
	合理的配慮の提供支援に係る助成金	ホテルキャッスルプラザほか18件	2,173	イ ン ク ル ー シ ョ ン 推 進 課
	中小企業ジェンダー平等促進制度助成金	医療法人社団うえの内科ほか1件	175	
文化振興・国際交流費			80,500	
	公益財団法人明石文化国際創生財団運営事業補助金	公益財団法人明石文化国際創生財団	75,500	文 化 ・ ス ポ ー ツ 室
	明石フィルハーモニー管弦楽団等運営事業補助金	明石フィルハーモニー協会	2,000	
	明石薪能開催補助金	明石薪能の会	3,000	
コ ミ ュ ニ テ ィ 費			164,755	
	一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	9,650	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ 生 涯 学 習 課
	明石市連合まちづくり協議会運営事業補助金	明石市連合まちづくり協議会	360	
	自治会集会施設整備補助金	東野町自治会ほか15団体	16,120	
	自治会放送設備整備補助金	朝霧町2丁目自治会	101	
	自治会等掲示板設置等補助金	イーストスクエア自治会ほか15団体	2,434	
	一般コミュニティ助成事業補助金	ファミリーハイツ明石自治会	2,400	
	自主防災組織補助金	大久保南まちづくり協議会ほか8団体	946	
	まちづくり計画書策定補助金	まちづくり大観地区協議会ほか7団体	953	
	安全安心の地域活動補助金	高丘西校区まちづくり協議会ほか4団体	1,439	
	住みよい地域づくり補助金	沢池校区まちづくり協議会ほか8団体	5,355	
	地域事務局支援事業補助金	貴崎校区まちづくり協議会ほか13団体	23,556	
	地域交付金	林校区まちづくり協議会ほか18団体	92,024	
	あかし市民活動応援助成金	明石市障害当事者等団体連絡協議会ほか39団体	9,417	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
男女共同参画・生活対策費			240	
	明石市消費者協会運営事業補助金	明石市消費者協会	240	市 民 相 談 室
社会福祉総務費			438,008	
	明石市社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	87,193	福 祉 総 務 課
	福祉まちづくり基金運営事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	12,041	
	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	3,000	
	明石市民生児童委員協議会運営事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,405	共 生 社 会 推 進 課
	明石市民生委員・児童委員活動事業補助金	明石市民生児童委員協議会	49,966	
	明石市民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,110	
	明石市保護司会運営事業補助金	明石市保護司会	70	
	明石地区更生保護女性会運営事業補助金	明石地区更生保護女性会	70	
	神戸刑務所教化事業後援会運営事業補助金	神戸刑務所教化事業後援会	100	
	地域共生社会づくり事業補助金	魚住まちづくり協議会ほか5団体	3,536	
	介護分野資格取得支援助成金	介護分野資格取得者（111件）	4,038	福 祉 施 設 支 援 課
	介護・障害福祉分野資格取得支援助成金	介護・障害分野資格取得者（215件）	4,829	
	介護支援専門員継続支援給付金	介護支援専門員資格継続者（120件）	4,540	
	地域介護拠点整備補助金	社会福祉法人星鈴会ほか5件	149,849	
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	有限会社エイプラスアール	13,630	
	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人明桜会	74,100	
	介護職就職奨励金	該当者（9件）	180	
	定期巡回サービス事業者参入促進事業補助金	株式会社S P I Nほか1件	1,966	
	障害者グループホーム新規開設推進事業補助金	社会福祉法人明桜会ほか5件	22,385	
人 権 推 進 費			6,102	
	明石市人権教育研究協議会補助金	明石市人権教育研究協議会	5,686	人 権 推 進 課
	明石人権擁護委員協議会補助金	明石人権擁護委員協議会	416	
障 害 福 祉 費			94,860	
	障害者団体等運営補助金	明石市障害当事者等団体連絡協議会ほか5団体	1,806	障 害 福 祉 課
	障害者小規模通所事業運営補助金	おおくぼ作業所	2,730	
	障害者「ふれあいの旅」事業補助金	身体障害者福祉協会ほか3団体	390	
	原油価格・物価高騰対策障害福祉サービス事業者等支援金	社会福祉法人明桜会ほか129件	20,590	
	障害福祉分野のICT導入モデル事業補助金	社会福祉法人明桜会ほか1件	561	
	地域活動支援センター運営補助金	夢工房ほか14団体	67,159	
	福祉ホーム運営補助金	社会福祉法人三喜会あじさいの丘	454	
	民間社会福祉施設職員加配助成金	社会福祉法人明桜会ほか1件	1,170	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
遺 家 族 等 援 護 費			520	
	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金	兵庫県遺族会明石支部	500	福 祉 総 務 課
	明石市原爆被害者の会運営事業補助金	明石市原爆被害者の会	20	
価 格 高 騰 緊 急 支 援 給 付 金 給 付 費			3,935,680	
	価格高騰緊急支援給付金	令和5年度住民税非課税世帯	280	臨 時 特 別 給 付 金 担 当
	価格高騰緊急支援給付金	令和6年度住民税非課税世帯	1,085,590	
	物価高騰対応支援給付金	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	40,400	
	物価高騰対応支援給付金	令和6年度住民税が新たに非課税等になった世帯	546,050	
	物価高騰対応支援給付金	定額減税しきれないと見込まれる者	2,263,360	
老 人 福 祉 総 務 費			185,219	
	シニア活動応援事業補助金	藤が丘元氣サークルほか22団体	3,593	共 生 社 会 推 進 課 高 齢 者 総 合 支 援 室
	高齢者労働能力活用事業費等補助金	一般社団法人明石市シルバー人材センター	14,000	
	軽費老人ホーム運営補助金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか2団体	68,136	
	民間社会福祉施設職員加配助成金	社会福祉法人明石愛老園ほか3団体	1,213	
	介護保険低所得利用者負担対策事業補助金	社会福祉法人兵庫福祉会ほか1団体	36	
	明石市定期巡回サービス訪問看護充実支援補助金	社会福祉法人博愛福祉会ほか5団体	477	
	原油価格・物価高騰等対策介護サービス事業者等支援金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか207団体	72,140	
	敬老会開催に係る補助金	敬老会開催団体	7,470	
	高年クラブ助成事業補助金(適合クラブのみ)	市内高年クラブ(132件)	8,712	
	高年クラブ助成事業補助金	市内高年クラブ(146件)	1,872	
	高年クラブ連合会活動促進事業補助金	明石市高年クラブ連合会	800	
	高年クラブ活動強化推進事業補助金	市内高年クラブ(131件)	6,288	
	高年クラブ見守りサポート事業補助金	市内高年クラブ(22件)	482	
児 童 福 祉 総 務 費			77,657	
	保育士キャリアアップ研修補助金	兵庫大学・兵庫大学短期大学部	3,348	こ ど も 育 成 室
	私立保育所退職共済事業補助金	民間保育所(園)職員退職共済組合	18,630	
	認可外保育施設等保育料補助金	認可外保育施設等通園児保護者(187件)	18,336	
	在宅子育て世帯臨時給付金	該当保護者(210件)	9,725	
	物価高騰による保育施設等支援事業補助金	明舞保育園ほか149施設	27,618	
児 童 福 祉 施 設 費			287,682	
	私立保育所・認定こども園(待機児童対策)事業補助金	社会福祉法人播磨福祉会ほか16団体	287,682	こ ど も 育 成 室
子 育 て 支 援 費			17,375	
	こども財団運営事業補助金	公益財団法人こども財団	15,880	子 育 て 支 援 課
	子育て学習室事業補助金	子育て学習室	1,495	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課	
児 童 措 置 費			19,998		
	病児保育事業補助金（病児保育室ひだまり）	社会福祉法人明育	11,800	こども育成室	
	病児・病後児保育事業補助金（病児保育室ふたば）	医療法人双葉会	8,198		
幼 保 給 付 費			381,995		
	保育士定着支援金交付事業補助金	該当私立保育施設保育士(1,114人)	204,000	こども育成室	
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	社会福祉法人子どもの家福祉会ほか36団体	86,744		
	保育士処遇改善事業補助金	社会福祉法人なすみ保育所ほか46団体	91,151		
	いきいき保育職場応援事業補助金	社会福祉法人まどか福祉会	100		
こどもセンター費			135,069		
	重症心身障害児指導費交付金	社会医療法人財団聖フランシスコ会姫路聖マリア病院	1,447	明石こどもセンター総務担当	
	未成年後見人支援事業報酬助成金	弁護士（8件）	1,645		
	児童家庭支援センター設置運営補助金	社会福祉法人立正学園	22,008		
	明石市児童養護施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金	社会福祉法人ひとまる会ほか17団体	1,320		
	明石市児童入所施設における研修受講補助金	社会福祉法人立正学園	158		
	西日本こども研修センターあかし運営事業補助金	公益財団法人こども財団	108,421		
	里親広域交流支援事業補助金	兵庫県里親会連合会	20		さとおや担当
	里親交流支援事業補助金	兵庫県明石地区里親会	50		
保 健 衛 生 総 務 費			41,644		
	医師会病院群輪番制病院運営事業補助金	一般社団法人明石市医師会	31,044	保 健 総 務 課	
	小児科診療所開設費用助成金	該当者(1件)	10,000		
	明石市公衆衛生向上事業補助金	明石浴場組合	600		
保 健 所 費			5,005		
	災害対応病院事業に係る補助金	明石医療センター	397	保 健 総 務 課	
	兵庫県明石市健康大学講座運営事業補助金	明石市医師会	200		
	明石市結核予防費補助金	社会福祉法人明石愛老園ほか15団体	1,042		保 健 予 防 課
	小児慢性特定疾病医療意見書環境整備補助金	明石市立市民病院	50		健 康 推 進 課
	明石市難病患者喀痰吸引第3号研修費助成金	社会福祉法人博愛福祉会ほか2件	78		相 談 支 援 課
	明石市ひきこもり居場所支援事業補助金	一般財団法人H u g L a bほか3団体	3,238		
動 物 セ ン タ ー 費			1,479		
	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	該当者(58件)	1,479	あかし動物センター	
環 境 衛 生 費			47,601		
	家庭用脱炭素化設備導入支援事業・事業者用脱炭素化設備導入支援事業	該当者(452件)	30,766	環 境 創 造 課	
	再生資源集団回収団体助成金	該当団体(362団体)	11,809	資 源 循 環 課	
	家庭用生ごみ処理機購入助成金	該当者(253件)	5,026		

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
農 業 振 興 費			9,014	
	環境保全型農業直接支払交付金	西江井地区営農組合ほか7団体	2,419	農 業 振 興 課
	新規就農者育成総合対策補助金	該当者(1件)	1,500	
	環境創造型農業資材購入補助金	あかし農業協同組合ほか9団体、該当者(42件)	1,446	
	水田農業振興対策事業補助金	あかし農業協同組合ほか1団体	287	
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	明石市農業再生協議会	3,158	
	野菜産地育成事業補助金	明石市園芸連合会	204	
農 地 費			15,766	
	多面的機能支払交付金	清水新田ため池協議会ほか8団体	14,125	農 業 振 興 課
	ため池治水拡大補助金	第17号池水利組合ほか13団体	1,470	
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	江井ヶ島土地改良区	171	
水 産 業 振 興 費			49,162	
	漁業操業安全推進事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか6団体	19,207	豊 かな 海 づ くり 課
	のり養殖経営安定対策事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4団体	29,682	
	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給事業補助金	なごさ信用漁業協同組合連合会	273	
沿岸漁業構造改善事業費			141,456	
	水産多面的機能発揮対策事業補助金	兵庫県豊かな海創生支援協議会	4,656	豊 かな 海 づ くり 課
	漁業経営構造改善事業補助金	東二見漁業協同組合	136,800	
商 工 業 振 興 費			7,801	
	住宅リフォーム助成補助金	該当者(51件)	4,784	商 工 政 策 課
	商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業補助金	該当者(1件)	750	
	チャレンジ・スタートアップ事業者支援補助金	該当者(4件)	1,707	
	明石労働者福祉協議会運営補助金	明石労働者福祉協議会	560	
観 光 費			82,705	
	明石観光協会運営補助金	一般社団法人明石観光協会	82,705	シ テ ィ セ ー ル ス 課
建 築 指 導 費			12,717	
	耐震化促進事業補助金	該当者(15件)	9,881	建 築 安 全 課
	特定空家等除却支援事業補助金	該当者(3件)	2,836	
海岸海域整備事業対策費			500	
	海水浴場開設事業補助金	明石林崎海水浴場組合	500	公 園 ・ 海 岸 課
都 市 計 画 総 務 費			275,790	
	コミュニティバス運行費補助金	神姫バス株式会社ほか2件	239,182	都 市 総 務 課
	民営乗合バス事業費補助金	神姫バス株式会社	28,107	
	ノンステップバス購入補助事業	神姫バス株式会社ほか1件	1,834	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	山陽電気鉄道藤江駅バリアフリー化工事補助金	山陽電気鉄道株式会社	4,611	
	ホテルバリアフリー化促進に係る助成金	株式会社レミントンホテルほか1件	1,999	
	都市景観形成重要建築物等助成金	該当者(1件)	57	
公 園 費			1,250	
	明石市工場緑化助成事業補助金	シバタ工業株式会社	1,250	公 園 ・ 海 岸 課
非 常 備 消 防 費			1,230	
	消防団運営費交付金	明石市消防団	1,230	消 防 局 総 務 課
事 務 局 費			6,839	
	明石市スクールガード活動補助金	スクールガード明石小学校区ほか20校区	2,100	青 少 年 教 育 担 当
	コミュニティ・スクール活動費補助金	王子小学校学校運営協議会ほか41団体	4,100	学 校 教 育 課
	特別支援学級担任等の特別支援学級教諭免許状取得にかかる学費助成	該当者(12件)	639	
社 会 教 育 総 務 費			200	
	文化財保護事業補助金	清水村民俗行事世話人ほか4件	200	文 化 ・ ス ポ ー ツ 室
青 少 年 対 策 費			120	
	明石スカウト活動補助金	明石スカウト本部	120	青 少 年 教 育 担 当
保 健 体 育 総 務 費			1,435	
	明石市長杯関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	150	文 化 ・ ス ポ ー ツ 室
	全日本ビーチバレーボールU-23男女選抜優勝大会補助金	公益財団法人日本バレーボール協会	300	
	明石市小学生駅伝大会補助金	明石市小学生駅伝大会実行委員会	585	
	ビーチスポーツフェスタinあかし事業運営補助金	ビーチスポーツフェスタinあかし実行委員会	400	
学 校 給 食 費			541,291	
	明石市学校給食会(小学校)運営補助金	明石市学校給食会	16,563	学 校 給 食 課
	明石市学校給食会(中学校)運営補助金	明石市学校給食会	11,700	
	明石市中学校給食無償化事業補助金	明石市学校給食会ほか9件	329,959	
	学校給食(小・養護学校)支援事業補助金	明石市学校給食会	120,759	
	学校給食(中学校)支援事業補助金	明石市学校給食会	62,310	
計			7,239,445	

(特別会計)

会 計 名	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
介 護 保 険 事 業			923	
	認知症カフェ助成金	市民会議「おおくら」ほか10団体	923	共 生 社 会 推 進 課
計			923	

各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込

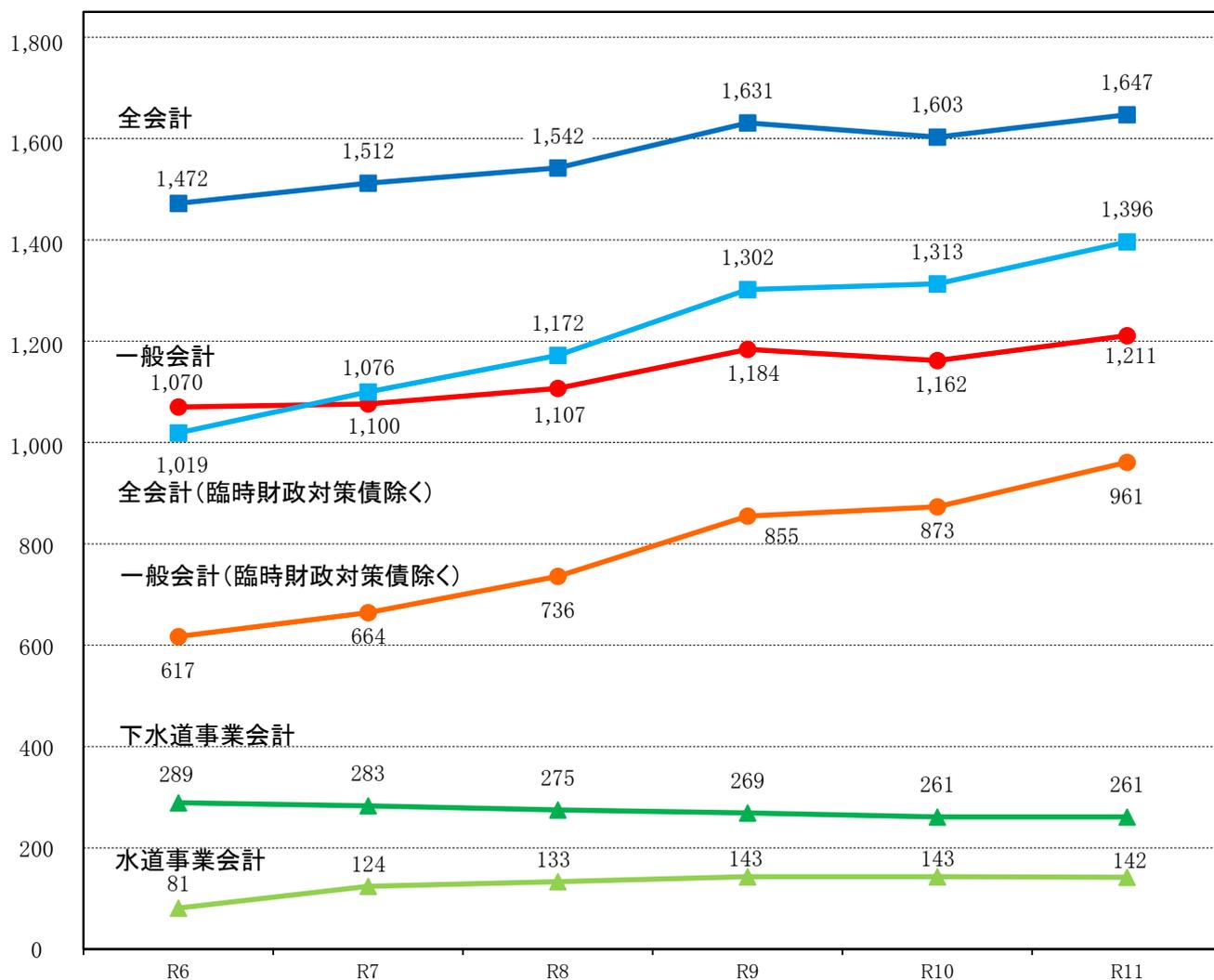
市債借入予定額

(単位:千円)

会計名	年度	7	8	9	10	11
一般会計		10,246,100	13,000,000	18,000,000	8,000,000	15,000,000
地方卸売市場事業		-	-	-	-	-
病院事業債管理		400,000	450,000	1,400,000	750,000	300,000
水道事業		4,825,100	1,500,000	1,500,000	500,000	500,000
下水道事業		2,358,500	1,841,900	1,923,700	1,552,500	2,146,000
計		17,829,700	16,791,900	22,823,700	10,802,500	17,946,000

各年度末予定現在高

未償還額(億円)

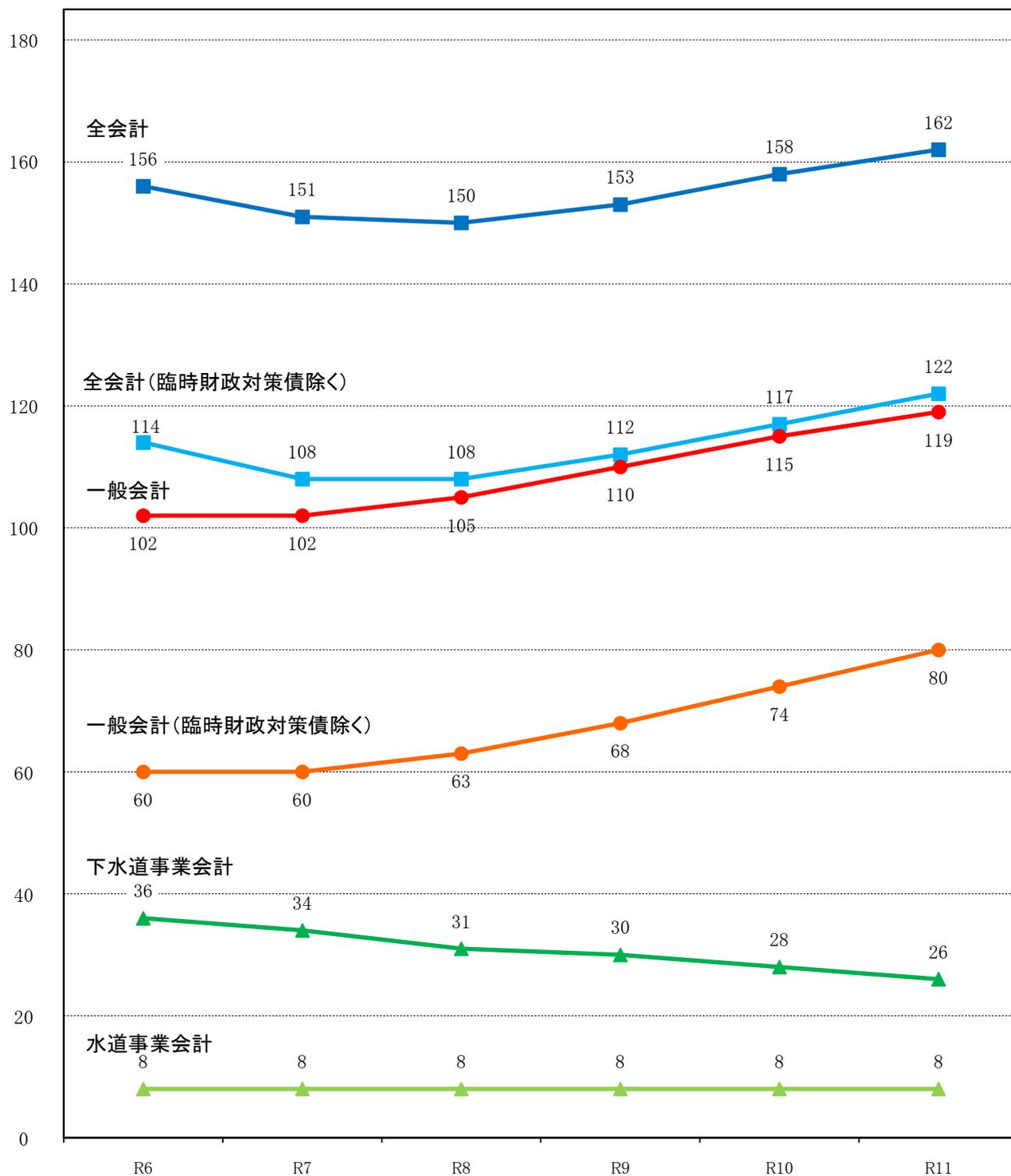


(単位:千円)

病院事業債	2,216,662	2,106,277	2,167,918	3,146,425	3,397,240	2,979,350
葬祭事業	485,828	396,990	308,129	227,960	159,446	90,892
市場事業	203,100	164,376	128,463	93,466	60,178	31,684

各年度償還予定額(元利)

償還額(億円)



(単位:千円)

病院事業債	427,425	523,962	402,661	438,012	526,851	748,492
葬祭事業	96,124	94,988	93,873	84,058	71,343	70,368
市場事業	40,126	40,126	36,995	35,810	33,854	28,841

予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）

1 款別の予算流用の件数及び金額

款 区 分	予 算 の 流 用 (項 間 ・ 目 間 ・ 節 間)		予 備 費 の 充 当	
	件 数	金 額 (千 円)	件 数	金 額 (千 円)
総 務 費	6	11,462	0	0
衛 生 費	4	7,500	0	0
農 林 水 産 業 費	1	400	0	0
商 工 費	1	1,375	0	0
土 木 費	9	122,963	0	0
消 防 費	1	1,500	0	0
教 育 費	2	48,000	1	15,000
合 計	24	193,200	1	15,000
(参 考) 令 和 5 年 度 合 計	28	490,298	0	0

2 予算流用の一覧

※所管課は流用先の課を表示

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先 下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
インクルーシブ推進課	242	総務費	総務管理費	企画費	備品購入費	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画に係る備品購入費への流用
		総務費	総務管理費	企画費	委託料	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	
あかし総合窓口	2,850	総務費	総務管理費	市民センター費	需用費	明石駅前公共施設維持管理事業	あかし総合窓口の管理運営に係る光熱水費への流用
		総務費	総務管理費	市民センター費	委託料等	明石駅前公共施設維持管理事業	
文化・スポーツ室	1,000	総務費	総務管理費	文化博物館費	委託料	文化博物館運営事業	文化博物館の指定管理に係る委託料への流用
		総務費	総務管理費	市民会館費	委託料	市民会館運営事業	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先 下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
文化・スポーツ室	270	総務費	総務管理費	文化博物館費	旅費	文化博物館運営事業	文化博物館のあり方検討会開催に係る旅費への流用
		総務費	総務管理費	文化博物館費	需用費	文化博物館施設整備事業	
文化・スポーツ室	2,100	総務費	総務管理費	文化博物館費	需用費	文化博物館施設整備事業	文化博物館建物設備の緊急修繕に係る需用費への流用
		総務費	総務管理費	文化博物館費	工事請負費	文化博物館施設整備事業	
選挙管理委員会事務局	5,000	総務費	選挙費	兵庫県知事選挙費	委託料	兵庫県知事選挙執行経費	兵庫県知事選挙に係るポスター掲示板設置数増加に伴う委託料への流用
		総務費	選挙費	兵庫県議会議員選挙費	委託料	兵庫県議会議員選挙執行経費	
保健総務課	4,000	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	委託料	夜間休日応急診療所管理運営事業	夜間休日応急診療所の患者数増加等に伴う委託料への流用
		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	
保健総務課	1,000	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	報償費等	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	市民病院のあり方検討有識者会議に係る報償費等への流用
		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	委託料	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	
あかし動物センター	1,200	衛生費	保健衛生費	動物センター費	需用費	あかし動物センター管理運営事業	あかし動物センター管理運営に係る光熱水費への流用
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費	委託料	再資源化推進事業	
こども健康課	1,300	衛生費	保健衛生費	母子保健費	需用費	妊婦健康診査事業	妊婦健康診査に係る印刷製本費への流用
		衛生費	保健衛生費	母子保健費	委託料	歯科健康診査事業	
豊かな海づくり課	400	農林水産業費	水産業費	漁港管理費	委託料	漁港管理事業	漁港施設の維持管理に係る委託料への流用
		農林水産業費	水産業費	漁港管理費	需用費	漁港管理事業	
シティセールス課	1,375	商工費	商工費	観光費	需用費	あかし市民広場管理運営事業	あかし市民広場大型液晶ビジョン修繕に係る需用費への流用
		商工費	商工費	観光費	委託料	あかし市民広場管理運営事業	
公園・海岸課	5,000	土木費	土木管理費	海岸海域整備事業対策費	委託料	海岸施設維持管理事業	大蔵海岸におけるバスケットボールイベント及び公園施設改修に係る委託料への流用
		土木費	土木管理費	街路灯費	原材料費	街路灯新設・維持管理事業	
道路整備課	11,942	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	委託料	江井ヶ島松陰新田線道路事業	国庫補助事業の執行に係る委託料への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	公有財産購入費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先 下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
道路整備課	28,900	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	公有財産購入費等	道路新設改良事業	国庫補助事業の執行に係る公有財産購入費等への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費	道路新設改良事業	
交通安全課	400	土木費	交通安全対策費	交通安全対策総務費	備品購入費	放置自転車対策事業	広告幕取付作業に係る備品購入費への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	委託料	交通安全施設整備事業	
道路整備課	7,000	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	役務費	交通安全施設整備事業	人材派遣に係る役務費への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	交通安全施設整備事業	
プロジェクト推進室	7,038	土木費	都市計画費	都市計画総務費	公有財産購入費	西明石活性化プロジェクト事業	国庫補助事業の執行に係る公有財産購入費への流用
		土木費	都市計画費	都市計画総務費	委託料	西明石活性化プロジェクト事業	
区画整理課	2,675	土木費	都市計画費	土地区画整理費	補償補填及び賠償金	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	国庫補助事業の執行に係る補償補填及び賠償金への流用
		土木費	都市計画費	土地区画整理費	委託料	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	
道路整備課	60,000	土木費	都市計画費	街路事業費	工事請負費	山手環状線街路事業	国庫補助事業の執行に係る工事請負費への流用
		土木費	都市計画費	街路事業費	補償補填及び賠償金	山手環状線街路事業	
公園・海岸課	8	土木費	都市計画費	公園費	公課費	公園維持管理事業	公園維持管理に係る公課費への流用
		土木費	都市計画費	公園費	需用費	公園維持管理事業	
総合安全対策室	1,500	消防費	消防費	災害対策費	委託料	災害対策一般事務事業	防災行政無線への電源引込柱設置に係る委託料への流用
		消防費	消防費	消防施設費	工事請負費	消防施設整備事業	
学校管理担当	26,000	教育費	小学校費	学校建設費	需用費	小学校施設整備事業	屋上防水の緊急修繕に係る需用費への流用
		教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	小学校施設整備事業	
プロジェクト推進室	22,000	教育費	社会教育費	図書館費	委託料	図書館運営事業	市立二見図書館開館に係る委託料への流用
		教育費	社会教育費	図書館費	備品購入費	図書館運営事業	
合計	193,200						

3 予備費充当の一覧

所管課	充当額 (千円)	予備費充当先					予備費充当理由
		款	項	目	節	事業	
教育企画室総務担当	15,000	教育費	教育総務費	事務局費	職員手当等	職員費	年度末に急遽退職の申出があった職員に係る退職手当
合計	15,000						

不用額の状況（一般会計）

節単位で5,000千円以上の不用額が生じた事業一覧

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
議会費	議会費	議会費	議会運営事業	負担金補助 及び交付金	6,477	議会局総務課
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	報酬	17,095	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	給料	5,465	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	職員手当等	126,392	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	共済費	5,912	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	地域活動（財産区）補助事業	負担金補助 及び交付金	16,836	管財担当
総務費	総務管理費	一般管理費	犯罪被害者等支援事業	扶助費	7,100	市民相談室
総務費	総務管理費	一般管理費	電子計算処理システム管理運営事業	委託料	13,372	情報管理課
総務費	総務管理費	文書広報費	文書管理事務事業	役務費	11,257	総務管理室総務課
総務費	総務管理費	文書広報費	ふるさと納税促進事業	役務費	10,560	シティセールス課
総務費	総務管理費	文書広報費	ふるさと納税促進事業	委託料	59,933	シティセールス課
総務費	総務管理費	文書広報費	市民相談事業	扶助費	5,289	市民相談室
総務費	総務管理費	財政管理費	財政事務事業	委託料	8,916	財務担当
総務費	総務管理費	会計管理費	会計事務事業	役務費	7,113	会計室
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎維持管理事業	需用費	9,154	管財担当
総務費	総務管理費	財産管理費	北庁舎（旧保健センター）維持管理事業	工事請負費	7,523	生活福祉課
総務費	総務管理費	市役所新庁舎建設費	市役所新庁舎建設事業	工事請負費	49,920	プロジェクト推進室
総務費	総務管理費	コミュニティ費	協働のまちづくり推進事業	負担金補助 及び交付金	7,673	コミュニティ・生涯学習課
総務費	総務管理費	諸費	国県補助金精算等償還金	償還金利子 及び割引料	41,574	財務担当ほか
総務費	徴税费	賦課徴収費	市税賦課徴収事務事業	委託料	8,887	税制課
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員費	共済費	5,507	給与・厚生担当
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	委託料	7,036	市民課
総務費	選挙費	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙執行経費	委託料	10,115	選挙管理委員会事務局
総務費	選挙費	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙執行経費	備品購入費	10,789	選挙管理委員会事務局
総務費	選挙費	兵庫県知事選挙費	兵庫県知事選挙執行経費	役務費	16,866	選挙管理委員会事務局
総務費	選挙費	兵庫県知事選挙費	兵庫県知事選挙執行経費	委託料	10,827	選挙管理委員会事務局
総務費	選挙費	兵庫県知事選挙費	兵庫県知事選挙執行経費	備品購入費	19,256	選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
総務費	選挙費	兵庫県議会議員選挙費	兵庫県議会議員選挙執行経費	報酬	5,217	選挙管理委員会事務局
総務費	選挙費	兵庫県議会議員選挙費	兵庫県議会議員選挙執行経費	需用費	9,424	選挙管理委員会事務局
総務費	選挙費	兵庫県議会議員選挙費	兵庫県議会議員選挙執行経費	役務費	13,552	選挙管理委員会事務局
総務費	選挙費	兵庫県議会議員選挙費	兵庫県議会議員選挙執行経費	委託料	20,047	選挙管理委員会事務局
総務費	選挙費	兵庫県議会議員選挙費	兵庫県議会議員選挙執行経費	使用料及び賃借料	6,488	選挙管理委員会事務局
総務費	選挙費	兵庫県議会議員選挙費	兵庫県議会議員選挙執行経費	備品購入費	19,256	選挙管理委員会事務局
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設整備事業	負担金補助及び交付金	80,393	福祉施設支援課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	中国残留邦人等生活支援事業	扶助費	6,706	生活福祉課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	繰出金	32,134	財務担当
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害福祉システム管理事業	委託料	7,091	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者優待乗車券交付事業	役務費	5,053	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	重度障害者医療費助成事業	扶助費	39,317	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者医療費給付事業	扶助費	65,962	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	介護給付（居宅系以外）事業	扶助費	98,325	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	緊急支援事業	負担金補助及び交付金	8,510	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者総合支援事業	負担金補助及び交付金	5,709	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害児通所支援事業	扶助費	78,164	障害福祉課
民生費	社会福祉費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰対応支援給付金給付事業	役務費	7,904	臨時特別給付金担当
民生費	社会福祉費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰対応支援給付金給付事業	負担金補助及び交付金	9,720	臨時特別給付金担当
民生費	社会福祉費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰生活支援給付金給付事業	委託料	7,907	臨時特別給付金担当
民生費	社会福祉費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰生活支援給付金給付事業	負担金補助及び交付金	98,140	臨時特別給付金担当
民生費	老人福祉費	老人福祉総務費	介護サービス等支援事業	負担金補助及び交付金	14,360	高齢者総合支援室
民生費	老人福祉費	老人福祉総務費	総合相談事業	委託料	25,881	共生社会推進課
民生費	老人福祉費	老人医療費	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	繰出金	15,416	財務担当
民生費	老人福祉費	老人医療費	高齢重度障害者医療費助成事業	扶助費	18,445	長寿医療課
民生費	老人福祉費	老人施設措置費	高齢者施設措置事業	扶助費	12,891	高齢者総合支援室
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	職員費	職員手当等	5,821	給与・厚生担当
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども・子育て支援推進事業	委託料	6,931	こども政策課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども夢応援プロジェクト事業	扶助費	14,844	こども政策課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども医療費助成事業	扶助費	51,901	児童福祉課

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	公立保育所整備事業	工事請負費	16,732	こども育成室
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	私立保育所・認定こども園等整備（待機児童対策）事業	負担金補助及び交付金	127,928	こども育成室
民生費	児童福祉費	子育て支援費	こども財団運営事業	負担金補助及び交付金	12,120	子育て支援課
民生費	児童福祉費	子育て支援費	こども総合支援推進事業	委託料	5,622	子育て支援課
民生費	児童福祉費	児童措置費	助産施設入所事業	扶助費	5,531	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童措置費	出産・子育て応援給付金給付事業	委託料	37,246	こども政策課
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童手当支給事業	扶助費	74,665	児童福祉課
民生費	児童福祉費	幼保給付費	一時預かり事業	扶助費	5,210	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	延長保育事業	扶助費	36,565	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	私立保育所等教育・保育給付事業	扶助費	385,548	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	私立保育所等補助事業	扶助費	10,816	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	保育士確保等対策事業	負担金補助及び交付金	38,037	こども育成室
民生費	児童福祉費	保育所費	職員費	職員手当等	5,721	給与・厚生担当
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	委託料	7,383	明石こどもセンター総務担当
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	負担金補助及び交付金	9,348	明石こどもセンター総務担当
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	扶助費	8,261	明石こどもセンター総務担当
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	西日本こども研修センターあかし運営事業	負担金補助及び交付金	59,138	明石こどもセンター総務担当
民生費	生活保護費	扶助費	生活保護運営事業	扶助費	68,596	生活福祉課
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	葬祭事業特別会計繰出金	繰出金	9,153	財務担当
衛生費	保健衛生費	予防費	法定予防接種事業	委託料	289,691	保健予防課
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児法定予防接種事業	需用費	68,246	こども健康課
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児法定予防接種事業	委託料	25,516	こども健康課
衛生費	保健衛生費	保健所費	感染症対策事業	扶助費	5,744	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	15,636	保健予防課
衛生費	保健衛生費	母子保健費	産婦健康診査事業	扶助費	11,622	こども健康課
衛生費	清掃費	清掃総務費	職員費	職員手当等	14,670	給与・厚生担当
衛生費	清掃費	ごみ処理費	ごみ収集運搬委託事業	委託料	14,953	収集事業課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	破砕選別施設運営事業	委託料	7,203	資源循環課
土木費	土木管理費	海岸海域整備事業対策費	海岸施設維持管理事業	工事請負費	12,764	公園・海岸課
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持補修事業	委託料	8,998	道路整備課

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持補修事業	工事請負費	13,713	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	工事請負費	32,788	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	公有財産購入費	9,645	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路新設改良事業	工事請負費	13,841	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路新設改良事業	補償補填及び賠償金	5,527	道路整備課
土木費	交通安全対策費	交通安全対策総務費	放置自転車対策事業	委託料	5,442	交通安全課
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業	委託料	58,695	道路整備課
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業	工事請負費	73,018	道路整備課
土木費	河川費	河川費	水路維持管理事業	工事請負費	7,719	公園・海岸課
土木費	都市計画費	都市計画総務費	コミュニティ交通運行事業	負担金補助及び交付金	14,771	都市総務課
土木費	都市計画費	街路事業費	県施行街路事業負担金	負担金補助及び交付金	52,439	道路整備課
土木費	都市計画費	街路事業費	山手環状線街路事業	委託料	5,895	道路整備課
土木費	都市計画費	街路事業費	山手環状線街路事業	公有財産購入費	62,546	道路整備課
土木費	都市計画費	街路事業費	山手環状線街路事業	補償補填及び賠償金	6,264	道路整備課
土木費	都市計画費	公園費	公園維持管理事業	需用費	14,467	公園・海岸課
土木費	都市計画費	公園費	公園維持管理事業	委託料	8,436	公園・海岸課
土木費	都市計画費	公園費	都市公園安全・安心対策事業	工事請負費	5,181	公園・海岸課
消防費	消防費	常備消防費	職員費	職員手当等	11,234	消防局総務課
消防費	消防費	常備消防費	職員費	共済費	5,895	消防局総務課
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	報酬	8,838	消防局総務課
教育費	教育総務費	事務局費	職員費	報酬	30,195	教育企画室総務担当
教育費	教育総務費	事務局費	学校情報通信機器運用事業	委託料	7,284	あかし教育研修センター
教育費	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	需用費	18,372	学校管理担当
教育費	小学校費	教育振興費	小学校就学援助事業	扶助費	9,116	教育企画室総務担当
教育費	小学校費	教育振興費	小学校教育振興事業	委託料	6,343	学校教育課
教育費	小学校費	学校建設費	小学校施設整備事業	工事請負費	90,197	学校管理担当
教育費	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	需用費	7,453	学校管理担当
教育費	中学校費	教育振興費	中学校就学援助事業	扶助費	8,216	教育企画室総務担当
教育費	中学校費	学校建設費	中学校施設整備事業	工事請負費	24,033	学校管理担当
教育費	高等学校費	学校建設費	明石商業高等学校施設整備事業	工事請負費	17,121	市立明石商業高等学校事務局

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園管理運営事業	委託料	6,684	こども育成室
教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園施設維持補修事業	需用費	6,701	こども育成室
教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	需用費	10,493	こども育成室
教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	委託料	16,046	こども育成室
教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	工事請負費	8,761	こども育成室
教育費	特別支援学校費	教育振興費	特別支援学校教育振興事業	委託料	5,603	学校教育課
教育費	社会教育費	社会教育総務費	職員費	給料	6,038	給与・厚生担当ほか
教育費	社会教育費	社会教育総務費	埋蔵文化財発掘調査事業	委託料	7,195	文化・スポーツ室
教育費	社会教育費	青少年対策費	放課後児童健全育成事業	委託料	71,300	こども育成室
教育費	保健体育費	学校給食費	職員費	報酬	7,665	教育企画室総務担当
教育費	保健体育費	学校給食費	小学校等給食一般運営事業	負担金補助及び交付金	5,195	学校給食課
教育費	保健体育費	学校給食費	中学校給食運営事業	需用費	5,904	学校給食課
教育費	保健体育費	学校給食費	中学校給食運営事業	負担金補助及び交付金	15,050	学校給食課
教育費	保健体育費	学校給食費	中学校給食運営事業	扶助費	7,770	学校給食課
教育費	保健体育費	学校給食費	学校給食支援事業	負担金補助及び交付金	11,931	学校給食課
公債費	公債費	利子	一時借入金等利子	償還金利子及び割引料	5,832	財務担当
諸支出金	公営企業費	水道事業費	水道事業会計繰出金	繰出金	36,497	財務担当
諸支出金	公営企業費	下水道事業費	下水道事業会計繰出金	繰出金	84,692	財務担当
予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	85,000	財務担当

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業一覧

(単位：千円)

款区分	目区分	事業名	主管課(室)	主な事業内容	令和6年度 交付金対象 事業費	臨時交付金	その他 特定財源	一般財源
民生費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰対応支援給付金給付事業	臨時特別給付金担当	【繰越明許分】 令和5年度住民税非課税世帯に給付金(7万円)を支給する。	376	376	0	0
民生費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰生活支援給付金給付事業	臨時特別給付金担当	【繰越明許分】 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に給付金(10万円)を支給し、低所得の子育て世帯の児童1人あたり5万円を加算して支給する。	82,481	82,481	0	0
民生費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰生活支援給付金給付事業	臨時特別給付金担当	定額減税しきれない方へ給付金を支給する。また、令和6年度新たに非課税等となる世帯に10万円、低所得の子育て世帯の児童1人あたり5万円の給付金を加算して支給する。	2,898,711	2,898,711	0	0
民生費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰対応支援給付金給付事業	臨時特別給付金担当	令和6年度住民税非課税世帯に3万円、低所得の子育て世帯の児童1人あたり2万円の給付金を加算して支給する。	1,094,369	1,094,369	0	0
民生費	障害福祉費	緊急支援事業	障害福祉課	物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所・施設等に対し、高騰分を補助する。	20,590	10,000	0	10,590
民生費	老人福祉総務費	介護サービス等支援事業	高齢者総合支援室	上記と同じ (介護サービス事業所・施設等)	72,140	60,000	0	12,140
民生費	児童福祉総務費	保育施設等支援事業	こども育成室	上記と同じ (保育所・幼稚園等)	27,618	20,000	0	7,618
民生費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	明石こどもセンター総務担当	上記と同じ (児童養護施設等)	1,320	1,000	0	320
民生費	児童福祉総務費	こども夢応援プロジェクト事業	こども政策課	高等学校進学に向けた入学準備金や在学時支援金を給付する。	120,756	100,000	0	20,756
民生費	児童措置費	高校生世代への児童手当支給事業	児童福祉課	物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援として、高校生世代に対し、児童手当を給付する。	223,665	200,000	0	23,665
教育費	学校給食費	学校給食支援事業	学校給食課	物価高騰の影響を受ける学校給食会に対し、小中学校の給食における食材費の高騰分を補助する。	168,069	114,061	0	54,008
合 計					4,710,095	4,580,998	0	129,097

引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途

引き上げ分の地方消費税交付金は、地方税法第72条の116の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされています。法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）4,091,362千円

（単位：千円）

事業費等の内訳		令和6年度 決算額	財源内訳				うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金 充当額
			特定財源			一般財源 (市負担分)	
			国庫支出金	県支出金	その他		
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	19,017,485	11,627,229	3,323,796	0	4,351,345	1,010,785
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	8,631,404	6,348,821	0	111,944	2,170,639	504,223
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	11,402,174	5,639,294	2,756,974	0	3,005,906	698,249
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	299,609	0	0	0	299,609	69,597
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	62,160	37,637	1,237	0	23,286	5,409
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	4,391,150	0	692,038	0	3,699,112	859,276
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	3,446,608	160,690	78,774	0	3,207,144	744,995
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	1,989,085	272,013	914,193	0	802,879	186,503
保健衛生	疾病予防対策 感染症対策や難病などの助成のた めに	251,556	194,146	4,354	0	53,056	12,325
合 計		49,491,231	24,279,830	7,771,366	111,944	17,612,976	4,091,362

事業所税の使途

事業所税は、地方税法第 701 条の 30 の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

事業所税収入額 1,685,080千円

(単位：千円)

事業費等の内訳	令和 6 年度 決算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 事業所税 充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
		国県支出金	地方債	その他		
道路等整備事業	2,454,008	341,378	609,300	38,546	1,464,784	435,422
公園・緑地等整備事業	98,138	0	0	0	98,138	29,173
廃棄物処理施設等整備事業	1,777,749	10,820	748,700	20,593	997,636	296,558
河川・水路等整備事業	146,918	0	47,600	871	98,447	29,264
学校・図書館等整備事業	4,068,506	176,011	1,916,700	11,787	1,964,008	583,822
社会福祉施設等整備事業	1,041,587	376,975	182,500	62,641	419,471	124,692
公害防止に関する事業	43,829	0	0	0	43,829	13,029
防災に関する事業	783,837	0	483,100	1,788	298,949	88,866
徴収に要する費用	84,254	0	0	0	84,254	84,254
合 計	10,498,826	905,184	3,987,900	136,226	5,469,516	1,685,080

入湯税の使途

入湯税は、地方税法第 701 条の規定により、環境衛生施設等の整備や観光の振興に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

入湯税収入額 578千円

(単位：千円)

事業費等の内訳	令和 6 年度 決算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 入湯税充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
		国県支出金	地方債	その他		
観光協会支援事業	88,089	0	0	0	88,089	578
合 計	88,089	0	0	0	88,089	578

都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第 702 条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

都市計画税収入額 3,640,554千円

(単位：千円)

事業費等の内訳	令和6年度 決算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 都市計画税 充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
		国県支出金	地方債	その他		
街路事業	827,848	334,907	455,700	4,346	32,895	28,109
公園事業	51,914	14,029	12,600	1,354	23,931	20,449
土地区画整理等事業	604,756	168,287	181,600	15,232	239,637	204,769
上記事業に係る地方債償還額	1,940,639	0	0	0	1,940,639	1,658,269
下水道事業	2,199,308	0	0	0	2,199,308	1,728,958
合 計	5,624,465	517,223	649,900	20,932	4,436,410	3,640,554

森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第 27 条及び 34 条に基づき、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する費用に充てるための国税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

令和6年度は、森林保護対策として、樹木への飛来害虫の駆除や、木材利用の促進として、幼稚園・保育所の保育室の床のほか、小学校の教室についても木材を使用した改修を実施しました。

森林環境譲与税収入額 36,276千円

(単位：千円)

区分	事業費等の内訳	令和6年度 決算額	財 源 内 訳			一般財源 (市負担分) のうち 森林環境 譲与税 充当額	
			特 定 財 源				一般財源 (市負担分)
			国県 支出金	地方債	その他		
森林環境の整備	森林保護対策	828	0	0	0	828	746
木材利用の促進	小学校施設整備	4,246	0	0	0	4,246	3,828
	幼稚園整備	32,005	0	0	0	32,005	28,851
	保育施設等整備	3,163	0	0	0	3,163	2,851
合 計		40,242	0	0	0	40,242	36,276

明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄

債権放棄の状況（令和6年度）

所管課	債権の名称	件数	金額(千円)	放棄した事由
商工政策課	地方卸売市場業者負担光熱費	1	363	消滅時効完成のため
保健総務課	明石市立夜間休日応急診療所使用料	1	14	消滅時効完成のため
住宅課	市営住宅使用料	6	1,105	消滅時効完成のため
	市営住宅駐車場使用料	1	21	消滅時効完成のため
合 計		9	1,503	

令和6年度明石市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
水道事業費用	5,925,053,044	水道事業収益	5,932,296,500
営業費用	5,806,376,408	営業収益	5,208,456,119
原水及び浄水費	2,786,020,711	給水収益	5,010,852,419
配水及び給水費	864,485,321	受託工事収益	13,654,740
受託工事費	24,334,898	その他営業収益	183,948,960
業務費	311,218,835		
総係費	185,666,858		
減価償却費	1,576,524,657		
資産減耗費	58,125,128		
営業外費用	116,782,903	営業外収益	720,148,123
支払利息及び 企業債取扱諸費	116,239,636	受取利息	1,552,727
雑支出	543,267	他会計補助金	46,635,959
		長期前受金戻入	430,962,339
		雑収益	240,997,098
特別損失	1,893,733	特別利益	3,692,258
固定資産売却損	0	固定資産売却益	3,658,707
過年度損益修正損	1,893,733	過年度損益修正益	33,551
その他特別損失	0	その他特別利益	0
当年度純利益	7,243,456		
合計	5,932,296,500	合計	5,932,296,500
当年度未処分利益剰余金	1,239,248,130	当年度純利益	7,243,456
		前年度繰越利益剰余金	355,604,674
		その他未処分利益剰余金 変動額	876,400,000
合計	1,239,248,130	合計	1,239,248,130

令和6年度明石市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	33,012,393,409	固 定 負 債	8,733,006,996
有形固定資産	32,026,220,450	企 業 債	7,556,260,366
土 地	2,956,972,387	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,556,260,366
建 物	2,841,026,306	引 当 金	1,176,746,630
減価償却累計額	△ 2,007,738,007	退 職 給 付 引 当 金	521,246,630
構 築 物	61,222,264,687	修 繕 引 当 金	655,500,000
減価償却累計額	△ 37,626,523,927	流 動 負 債	2,628,462,319
機 械 及 び 装 置	14,308,893,068	企 業 債	591,454,218
減価償却累計額	△ 9,879,089,524	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	591,454,218
車 両 運 搬 具	40,655,996	そ の 他 企 業 債	0
減価償却累計額	△ 38,623,189	未 払 金	1,968,201,827
工 具 器 具 及 び 備 品	168,439,504	前 受 金	16,843,358
減価償却累計額	△ 155,356,851	引 当 金	38,459,245
建 設 仮 勘 定	195,300,000	賞 与 等 引 当 金	38,459,245
無形固定資産	470,951,399	そ の 他 流 動 負 債	13,503,671
施 設 利 用 権	470,951,399	繰 延 収 益	5,052,283,097
投資その他の資産	515,221,560	長 期 前 受 金	18,870,884,467
出 資 金	515,000,000	受 贈 財 産 評 価 額	4,498,961,825
そ の 他 投 資	221,560	工 事 負 担 金	11,898,357,453
流 動 資 産	8,523,444,705	設 備 負 担 金	20,519,261
現 金 ・ 預 金	7,468,701,797	消 火 栓 設 置 負 担 金	1,112,313,488
未 収 金	724,863,824	国 庫 補 助 金	1,240,957,937
貸 倒 引 当 金	△ 1,900,000	一 般 会 計 負 担 金	10,906,636
貯 蔵 品	35,096,528	そ の 他 資 本 剰 余 金	88,867,867
前 払 費 用	0	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,818,601,370
前 払 金	296,682,556	負 債 合 計	16,413,752,412
そ の 他 流 動 資 産	0	資 本 金	19,546,189,472
		資 本 金	19,546,189,472
		剰 余 金	5,575,896,230
		資 本 剰 余 金	1,496,288,100
		受 贈 財 産 評 価 額	20,248,221
		保 険 差 益	66,404
		工 事 負 担 金	503,486,314
		設 備 負 担 金	144,414,659
		消 火 栓 設 置 負 担 金	272,528,270
		施 設 分 担 金	131,879,000
		国 庫 補 助 金	423,665,232
		利 益 剰 余 金	4,079,608,130
		建 設 改 良 積 立 金	2,650,360,000
		利 益 積 立 金	190,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,239,248,130
		資 本 合 計	25,122,085,702
資 産 合 計	41,535,838,114	負 債 ・ 資 本 合 計	41,535,838,114

令和6年度明石市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
下水道事業費用	7,084,416,906	下水道事業収益	8,073,854,882
営業費用	6,557,603,112	営業収益	5,553,408,123
管渠費	246,594,946	下水道使用料	4,548,028,676
ポンプ場費	139,888,720	他会計負担金	982,008,039
処理場費	1,775,629,145	その他営業収益	23,371,408
水洗普及費	46,007,815		
業務費	171,199,984		
総係費	128,715,822		
減価償却費	4,045,560,171		
資産減耗費	4,006,509		
営業外費用	524,582,544	営業外収益	2,520,432,391
支払利息及び 企業債取扱諸費	481,675,017	他会計補助金	820,132,189
長期前払消費税償却	22,540,978	長期前受金戻入	1,689,810,407
雑支出	20,366,549	雑収益	10,489,795
特別損失	2,231,250	特別利益	14,368
過年度損益修正損	2,231,250	過年度損益修正益	14,368
当年度純利益	989,437,976		
合計	8,073,854,882	合計	8,073,854,882
当年度未処分利益剰余金	1,934,060,782	当年度純利益	989,437,976
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他未処分利益剰余金 変動額	944,622,806
合計	1,934,060,782	合計	1,934,060,782

令和6年度明石市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	95,610,379,574	固 定 負 債	26,218,518,127
有形固定資産	95,222,979,565	企 業 債	26,045,935,856
土 地	8,374,991,883	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,045,935,856
建 物	7,336,040,447		
減価償却累計額	△ 5,498,850,182	引 当 金	172,582,271
構 築 物	149,736,699,072	退 職 給 付 引 当 金	172,582,271
減価償却累計額	△ 75,359,818,395	流 動 負 債	3,808,031,988
機 械 及 び 装 置	58,570,056,105	企 業 債	2,864,259,064
減価償却累計額	△ 48,353,904,754	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,864,259,064
車 両 運 搬 具	43,319,974		
減価償却累計額	△ 28,270,753	未 払 金	812,519,390
工 具 器 具 及 び 備 品	46,371,681	前 受 金	16,720
減価償却累計額	△ 41,085,513	引 当 金	41,100,000
建 設 仮 勘 定	397,430,000	賞 与 等 引 当 金	41,100,000
投資その他の資産	387,400,009	そ の 他 流 動 負 債	90,136,814
出 資 金	10,000,000	繰 延 収 益	34,801,251,161
長期前払消費税	377,298,469	長 期 前 受 金	88,608,456,574
そ の 他 投 資	101,540	受 贈 財 産 評 価 額	10,895,900,899
流 動 資 産	5,555,654,370	寄 附 金	2,358,095
現 金 ・ 預 金	4,938,016,845	国 庫 補 助 金	66,467,312,197
未 収 金	527,325,425	県 補 助 金	33,585,971
貸倒引当金	△ 1,789,000	一 般 会 計 補 助 金	5,279,944,585
貯 蔵 品	37,751,100	受 益 者 負 担 金	5,929,354,827
前 払 金	54,350,000	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 53,807,205,413
		負 債 合 計	64,827,801,276
		資 本 金	30,367,047,383
		資 本 金	30,367,047,383
		剰 余 金	5,971,185,285
		資 本 剰 余 金	4,037,124,503
		受 贈 財 産 評 価 額	174,879,244
		寄 附 金	622,998,120
		国 庫 補 助 金	3,239,247,139
		利 益 剰 余 金	1,934,060,782
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,934,060,782
		資 本 合 計	36,338,232,668
資 産 合 計	101,166,033,944	負 債 ・ 資 本 合 計	101,166,033,944